

統計資料 No. 647
令和 6 年 3 月

令和 4 年就業構造基本調査から見た 山形県の概況

山形県みらい企画創造部

ま え が き

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的として、昭和31年から実施している基幹統計調査です。

今回の調査では、働き方改革の一連の動きを踏まえ、フリーランス、テレワークの実施状況などの調査事項が追加されました。

この報告書は、令和4年10月1日現在で行われた「令和4年就業構造基本調査」のうち、山形県に係る主要な数値などを、過去の結果と比較しながら、概況を取りまとめたものです。

少子化の進行に伴う人口減少により人手不足が深刻化するなか、安定的な雇用・就業対策を推進するために、本報告書を各種施策の企画・立案の際の基礎資料として、幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたり、御多忙のなか回答を寄せていただきました県民の皆様、並びに調査の適正で円滑な実施のために御尽力いただきました市町村関係者、指導員、調査員及び関係各位に対し、心から感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年3月

山形県みらい企画創造部長 岡本 泰輔

目次

令和4年就業構造基本調査の概要	1
用語の解説	3
利用上の注意	5
調査結果の概要	
1 15歳以上人口の就業状態	
(1) 就業状態	6
2 有業者	
(1) 有業率	7
(2) 従業上の地位	8
(3) 産業・職業	10
3 雇用者	
(1) 雇用形態	13
(2) 産業・職業	18
4 最近の社会情勢からみた就業状況	
(1) テレワーク	20
(2) 副業、追加就業希望者	20
(3) フリーランス	21
5 育児・介護と就業	
(1) 育児と就業	22
(2) 介護と就業	23
6 就業異動	
(1) 転職就業者及び離職非就業者	25
7 就業希望者及び非就業希望者	
(1) 就業希望者及び非就業希望者	27

資料編

1-1	就業状態、主な収入の種類別 15歳以上人口及び割合	28
1-2	年間就業日数・就業の規則性、週間就業時間別有業者数 及び有業者に占める割合	28
2-1	男女、年間就業日数別 雇用者数及び割合	29
2-2	年間就業日数・就業の規則性、週間就業時間別雇用者数 及び雇用者に占める割合	29
2-3	男女、所得階層別 雇用者数及び割合	30
2-4	男女、主な雇用形態、所得階層別 雇用者（役員を除く）の割合	31
3-1	主な産業別 過去5年間の転職就業者の転入、転出の差	31
4-1	世帯主の就業状態、年齢階級別 世帯数	32
4-2	世帯主の就業状態、年齢階級別 世帯数の割合	32
4-3	世帯主の就業状態、世帯収入階級別 世帯数及び割合	33
4-4	主な世帯の家族類型別 夫婦共働き世帯数及び割合	33
5-1	男女、年齢階級別 雇用者（役員を除く）数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移	34
5-2	男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別 過去5年間の転職就業者数（雇用形態（役員を除く））	34
5-3	男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別 過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合	35
6-1	男女別 15～34歳人口の就業状態	36
6-2	男女、就業希望の有無別 若年無業者数及び割合	36
7-1	男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別 55歳以上人口の割合	37
8-1	男女別 起業者数及び割合	38
8-2	男女、年齢階級別、起業者数及び割合	38
8-3	男女、主な産業別 起業者及び割合	38
9-1	男女、初職就業時期別 「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合	39
9-2	男女、初職就業時期、初職の雇用形態別 「初職継続者」の数及び割合	39
10-1	男女、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、 職業訓練・自己啓発の内容別 有業者数及び割合	40
10-2	男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別 有業者数及び割合	41

《参考》

都道府県別有業率（男女別）、有業者割合（産業別）、雇用形態別割合、 夫婦共働き世帯割合	42
--	----

令和4年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年(1956年)の第1回調査以来おおむね3年ごと実施してきたが、昭和57年(1982年)以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は18回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、就業構造基本調査規則(昭和57年総理府令第25号)に基づき実施した。

3 調査の期日

調査は、令和4年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

令和2年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万4千調査区において調査を行った。このうち、本県では、全市町村で合わせて542調査区が対象となった。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位(一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。)に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象とした。このうち、本県では約8千6百世帯(県全体の約2%)、約2万人が調査対象となった。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団(随員やその家族を含む。)

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査の事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の就業形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事

主な仕事以外の仕事の有無、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業の規則性、週間就業時間

(ウ) 前職

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(エ) 初職

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、就業経験の有無

(イ) 前職

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ウ) 初職

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

世帯全体の年間収入、15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上の世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員（指導員）－統計調査員（調査員）－調査世帯

(2) 調査の実施

ア 調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布した。

イ 報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、インターネットで回答する方法、紙の調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行った。

7 結果の推定方法

結果数値は、線型推定を行った上で、令和4年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定により行った。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、令和5年7月21日に公表した。

総務省統計局では、令和5年12月に報告書を刊行した。

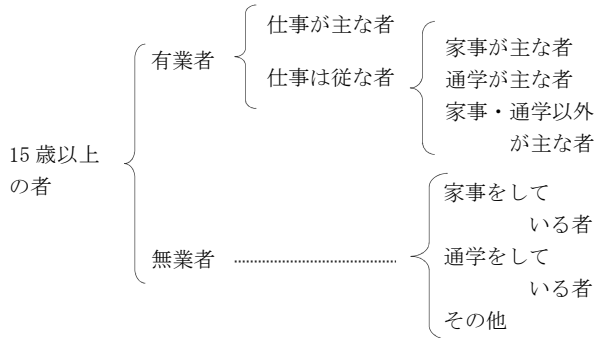
用語の解説

1 年齢

令和4年9月30日現在における満年齢である。

2 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだん就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

3 従業上の地位

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

家族従業者……自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員……会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

4 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」とした。

正規の職員・従業員……一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

アルバイト……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員……「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含まれない。

- ・ 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・ デパートの派遣店員など
- ・ 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であつて、その仕事で収入を得る者」をフリーランスとした。

<フリーランスの考え方>

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（令和3年3月26日内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省）の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であつて、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」に準拠しているものの、おおそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

5 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によって定めた。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを用いている。

6 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

約して編集したものをを用いている。

7 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をすることをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をすることをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

20%未満

20～40%未満

40～60%未満

60～80%未満

80%以上

さらに、テレワークを実施した主な場所を次の3つに区分した。

自宅

サテライトオフィス…事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。

その他

8 主な仕事（本業）

2つ以上の仕事をしている場合は、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としている。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としている。

9 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握している（どちらを主なものとするかは、「8 主な仕事（本業）」を参照）。

10 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 乳児のおむつの取替え
- ・ 就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子供の保護者会への出席

育児休業等制度の種類

育児休業などの制度について、育児を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

育児休業…子の育児のために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日でのみの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇…子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…子の育児のために残業の免除・

制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…子の育児のために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度。

その他…例えば、子の育児のための育児目的休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

11 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

介護休業等制度の種類

介護休業などの制度について、介護を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

介護休業…要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

介護休暇…要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度。

その他…例えば、介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

12 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事

※ 前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態の各区分は前職の離職時期が平成5年以後の者である。

13 就業希望

追加就業希望者…15歳以上の有業者のうち、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

就業希望者…15歳以上の無業者のうち、何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者…15歳以上の無業者のうち、仕事を
する意思のない者

14 年間就業日数及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。

また、年間就業日数が200日以上の方及び規則的
就業の方（年間就業日数が200日未満で、毎週曜日を決
めて何日、又は毎月約何日というように、規則的又は
ほぼ規則的に仕事をしている方）について、週間就業
時間を把握した。この週間就業時間は、就業規則など
で定められている時間ではなく、残業を含むふだんの
1週間の実労働時間をいう。

15 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている
年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた方や新たに仕事に就い
た方については、新たに仕事に就いたときから現在ま
での収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積り
による。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者
を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含む。

自営業主の所得…過去1年間に事業から得た収益、
すなわち、売上総額からそれに必要な経費を
差し引いたもの

雇用者の所得…賃金、給料、手間賃、諸手当、ボ
ーナラスなど過去1年間に得た税込みの給与
総額

16 世帯所得

世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他
の親族世帯員が通常得ている過去1年間（令和3年10
月～4年9月）の収入（税込み額）の合計をいう。

なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含む
が、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た
収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したも
のや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含ま
ない。

17 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について、次の
ように区分した。

なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内
で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫
婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」と
し、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦、子供と親から成る世帯

18 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」
及び無業者のうち「就業希望者」について、実際に仕
事を探したり、準備したりしているかどうかによって、
「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、イ
ンターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・
求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間
職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探
してもらっている場合やその結果を待っている場合、
また、労働者派遣事業所に登録して仕事があるのを待
っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設
備の調達などの準備をしている場合をいう。

19 起業

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の
事業を自ら起こした者を「起業家」とした。

20 初職

最初に就いた仕事のことをいう。ただし、通学の傍ら
にしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕
事とはしない。

21 職業訓練・自己啓発

過去1年間（令和3年10月1日以後）に行った、仕
事に役立てるための訓練や自己啓発をいい、実施した
ものについて、勤め先が実施したか自発的に行ったか
に区分した。

《 利用上の注意 》

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。（割合の場合も100%にならない場合がある。）
- 2 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出したものと必ずしも一致しない。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」「-0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 4 統計表中の「-」は、該当数値のないものである。

調査結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 就業状態

① 有業者は552.1千人、5年前に比べ27.4千人減少。無業者は373.8千人、16.8千人減少。

令和4年10月1日現在の15歳以上人口(926千人)をふだんの就業状態別にみると、有業者は552.1千人、無業者は373.8千人であった。

平成29年と比べると、有業者は27.4千人(4.7%)減少し、無業者は16.8千人(4.3%)減少した。(表1、図1)

② 有業者は、男性、女性共に減少。

有業者を男女別にみると、男性は298.7千人、女性は253.5千人であった。

平成29年と比べると、男性は19.2千人(6.0%)、女性は8.1千人(3.1%)減少し、男性の減少数が女性を上回った。

無業者を男女別にみると、男性は146.1千人、女性は227.7千人であった。

平成29年と比べると、男性は1.6千人(1.1%)増加し、女性は18.4千人(7.5%)減少した。(表1)

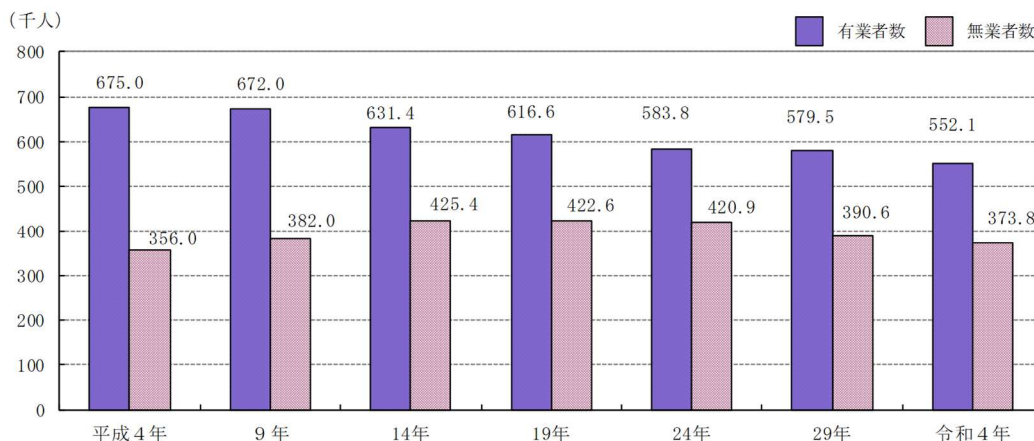
表1 男女、就業状態別15歳以上人口 —平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

就業状態			15歳以上人口			有業率
				有業者	無業者	
実数	総数	令和4年	926.0	552.1	373.8	59.6
		平成29年	970.1	579.5	390.6	59.7
	男	令和4年	444.8	298.7	146.1	67.2
		平成29年	462.4	317.9	144.5	68.7
	女	令和4年	481.2	253.5	227.7	52.7
		平成29年	507.7	261.6	246.1	51.5
増減	総数	実数	△ 44.1	△ 27.4	△ 16.8	-
		増減率	△ 4.5	△ 4.7	△ 4.3	△ 0.1
	男	実数	△ 17.6	△ 19.2	1.6	-
		増減率	△ 3.8	△ 6.0	1.1	△ 1.5
	女	実数	△ 26.5	△ 8.1	△ 18.4	-
		増減率	△ 5.2	△ 3.1	△ 7.5	1.2

注) 有業率の増減は、令和4年と平成29年の有業率のポイント差を記載。

図1 有業者及び無業者の推移 —平成4年～令和4年



注) 平成9年以前の数値は千人単位で算出したもの。

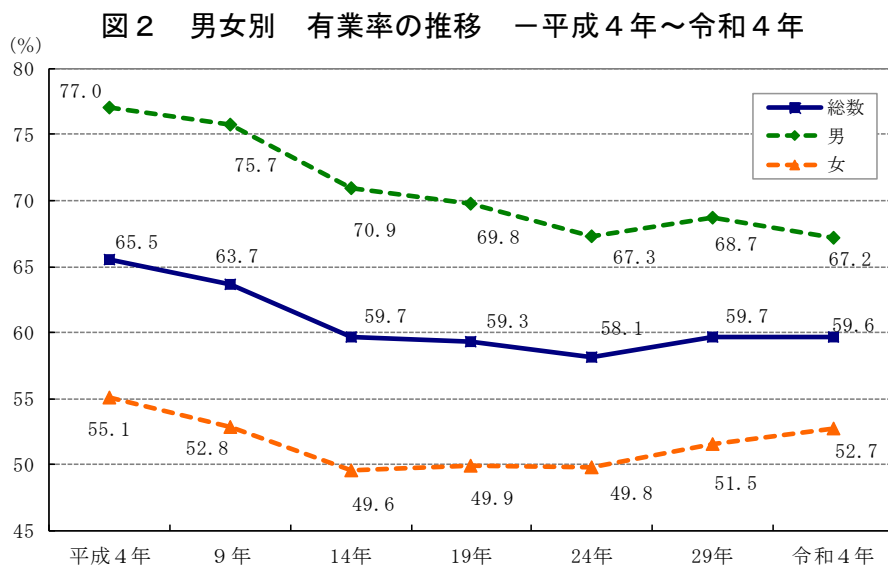
2 有業者

(1) 有業率

① 男性が67.2%で5年前に比べ1.5ポイント低下。女性が52.7%で1.2ポイント上昇。

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は59.6%で、平成29年と比べ0.1ポイント低下した。

男女別にみると、男性は67.2%、女性は52.7%で、平成29年と比べ男性は1.5ポイント低下、女性は1.2ポイント上昇した。平成4年以降の有業率の推移をみると、男性は低下傾向にあり、平成19年から7割を下回っている。女性も低下傾向にあったが上昇に転じて、平成29年から5割を上回っている。（表1、図2）



② 年齢階級別の有業率は、男性は低下、女性は上昇。

有業率を男女、年齢階級別にみると、男性は、平成29年と比べると低下した年齢階級が多いものの、35歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。

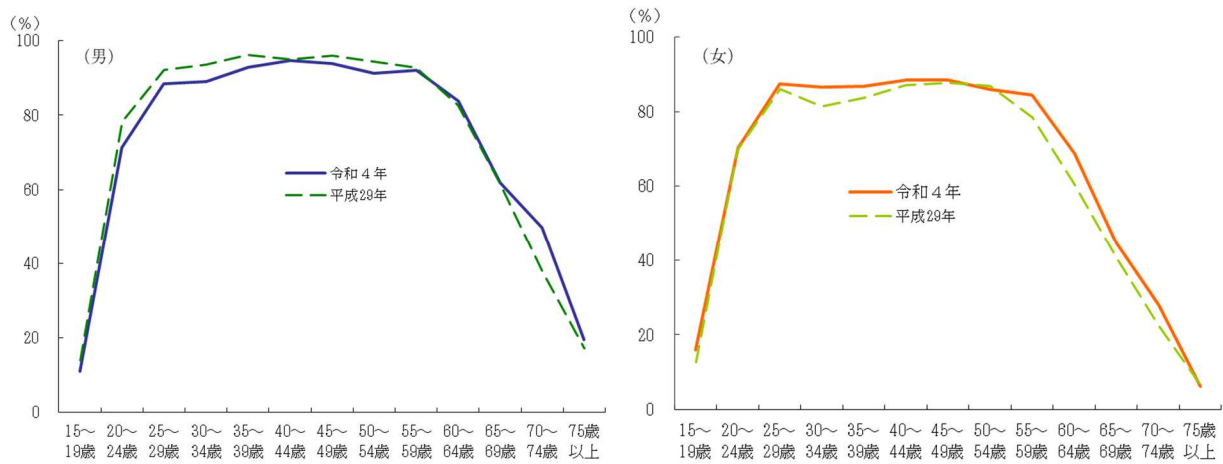
女性は、平成29年と比べると上昇した年齢階級が多く、M字型カーブの底は解消されて、25歳から54歳までの各年齢階級で85%を超える右肩下がりの台形型を示している。（表2、図3）

表2 男女 年齢階級別 有業率—平成29年、令和4年

(単位：%、ポイント)

年齢	男女	男			女		
		令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総数		67.2	68.7	△ 1.5	52.7	51.5	1.2
15～19歳		10.9	14.0	△ 3.1	15.9	12.8	3.1
20～24歳		71.3	78.3	△ 7.0	70.3	69.7	0.6
25～29歳		88.4	92.1	△ 3.7	87.4	86.1	1.3
30～34歳		89.0	93.6	△ 4.6	86.5	81.3	5.2
35～39歳		92.9	96.2	△ 3.3	86.7	83.8	2.9
40～44歳		94.8	95.0	△ 0.2	88.5	87.0	1.5
45～49歳		93.9	96.0	△ 2.1	88.5	87.8	0.7
50～54歳		91.3	94.4	△ 3.1	86.0	86.9	△ 0.9
55～59歳		92.0	92.9	△ 0.9	84.5	78.4	6.1
60～64歳		83.9	82.8	1.1	68.9	60.6	8.3
65～69歳		61.9	61.7	0.2	44.7	40.6	4.1
70～74歳		49.7	37.7	12.0	28.0	22.7	5.3
75歳以上		19.4	17.2	2.2	6.3	6.6	△ 0.3
(再掲) 15～64歳		82.9	84.9	△ 2.0	77.7	74.3	3.4

図3 男女、年齢階級別 有業率 —平成29年、令和4年



(2) 従業上の地位

- ① 女性の「会社などの役員」の割合は上昇、男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、「自営業主」、「家族従業者」の割合は低下。

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が452.1千人（有業者に占める割合81.9%）、「自営業主」が54.4千人（同9.9%）、「会社などの役員」が27.6千人（同5.0%）、「家族従業者」が16.6千人（同3.0%）であった。

男女別では、男性は「雇用者（役員を除く）」が231.8千人（男性有業者に占める割合77.6%）、「自営業主」が42.1千人（同14.1%）、「会社などの役員」が19.9千人（同6.7%）、「家族従業者」が4.1千人（同1.4%）であった。

女性は「雇用者（役員を除く）」が220.3千人（女性有業者に占める割合86.9%）、「家族従業者」が12.5千人（同4.9%）、「自営業主」が12.3千人（同4.9%）、「会社などの役員」が7.8千人（同3.1%）であった。

平成29年と比べると、男性は「会社などの役員」の割合が低下し、男女共に「自営業主」、「家族従業者」の割合が低下した一方、女性の「会社などの役員」の割合が上昇し、男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇した。（表3）

表3 男女、従業上の地位別 有業者数及び割合 —平成29年、令和4年

（単位：千人、%、ポイント）

従業上の地位		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	552.1	298.7	253.5	100.0	100.0	100.0
	自営業主	54.4	42.1	12.3	9.9	14.1	4.9
	家族従業者	16.6	4.1	12.5	3.0	1.4	4.9
	雇用者	479.8	251.7	228.1	86.9	84.3	90.0
	会社などの役員	27.6	19.9	7.8	5.0	6.7	3.1
	雇用者（役員を除く）	452.1	231.8	220.3	81.9	77.6	86.9
平成29年	総数	579.5	317.9	261.6	100.0	100.0	100.0
	自営業主	64.6	49.8	14.8	11.1	15.7	5.7
	家族従業者	24.3	5.8	18.6	4.2	1.8	7.1
	雇用者	489.0	261.5	227.5	84.4	82.3	87.0
	会社などの役員	30.2	23.1	7.1	5.2	7.3	2.7
	雇用者（役員を除く）	458.8	238.4	220.4	79.2	75.0	84.3
増減	総数	△ 27.4	△ 19.2	△ 8.1	-	-	-
	自営業主	△ 10.2	△ 7.7	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.6	△ 0.8
	家族従業者	△ 7.7	△ 1.7	△ 6.1	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.2
	雇用者	△ 9.2	△ 9.8	0.6	2.5	2.0	3.0
	会社などの役員	△ 2.6	△ 3.2	0.7	△ 0.2	△ 0.6	0.4
	雇用者（役員を除く）	△ 6.7	△ 6.6	△ 0.1	2.7	2.6	2.6

② 「雇用者（役員を除く）」は60歳以上の各年齢階級で増加。

有業者を従業上の地位、年齢階級別にみると、「自営業主」は「70～74歳」が11.2千人、「家族従業者」は「75歳以上」が3.6千人と最も多い。この「自営業主」及び「家族従業者」は、50歳以上がそれぞれの総数の約8割を占める。

また、「会社などの役員」は「60～64歳」が4.5千人、「雇用者（役員を除く）」は「45～49歳」が56.1千人と最も多い。

平成29年と比べると、「雇用者（役員を除く）」は、60歳以上の年齢階級で増加した。

(表4)

表4 年齢階級、従業上の地位別 有業者数及び割合 ー平成29年、令和4年

従業上の地位		実数						割合					
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者(役員を除く)	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者(役員を除く)
令和4年	総数	552.1	54.4	16.6	479.8	27.6	452.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	6.1	-	0.0	6.0	-	6.0	1.1	-	0.0	1.3	-	1.3
	20～24歳	28.4	0.3	0.2	27.9	-	27.9	5.1	0.6	1.2	5.8	-	6.2
	25～29歳	34.9	0.8	0.2	34.0	0.2	33.7	6.3	1.5	1.2	7.1	0.7	7.5
	30～34歳	39.8	0.8	0.2	38.9	0.3	38.6	7.2	1.5	1.2	8.1	1.1	8.5
	35～39歳	49.5	2.0	0.8	46.6	1.2	45.4	9.0	3.7	4.8	9.7	4.3	10.0
	40～44歳	57.8	3.6	0.8	53.3	2.2	51.2	10.5	6.6	4.8	11.1	8.0	11.3
	45～49歳	63.7	3.8	0.9	58.9	2.8	56.1	11.5	7.0	5.4	12.3	10.1	12.4
	50～54歳	59.4	3.7	0.8	54.9	3.0	51.9	10.8	6.8	4.8	11.4	10.9	11.5
	55～59歳	57.5	4.2	0.9	52.4	3.0	49.4	10.4	7.7	5.4	10.9	10.9	10.9
	60～64歳	55.8	6.0	2.0	47.8	4.5	43.3	10.1	11.0	12.0	10.0	16.3	9.6
	65～69歳	42.3	9.0	3.0	30.0	4.3	25.7	7.7	16.5	18.1	6.3	15.6	5.7
	70～74歳	35.2	11.2	3.3	20.4	3.3	17.1	6.4	20.6	19.9	4.3	12.0	3.8
75歳以上	21.6	9.0	3.6	8.9	2.9	6.0	3.9	16.5	21.7	1.9	10.5	1.3	
平成29年	総数	579.5	64.6	24.3	489.0	30.2	458.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	6.9	0.0	0.1	6.8	-	6.8	1.2	0.0	0.4	1.4	-	1.5
	20～24歳	29.5	0.5	0.4	28.6	0.1	28.5	5.1	0.8	1.6	5.8	0.3	6.2
	25～29歳	40.1	0.7	0.5	38.8	0.1	38.7	6.9	1.1	2.1	7.9	0.3	8.4
	30～34歳	47.9	0.8	0.9	46.1	0.8	45.3	8.3	1.2	3.7	9.4	2.6	9.9
	35～39歳	56.9	2.6	1.2	53.0	1.6	51.4	9.8	4.0	4.9	10.8	5.3	11.2
	40～44歳	64.0	3.6	1.2	59.0	2.2	56.7	11.0	5.6	4.9	12.1	7.3	12.4
	45～49歳	62.1	4.0	0.9	57.1	3.2	53.9	10.7	6.2	3.7	11.7	10.6	11.7
	50～54歳	59.9	5.0	1.8	53.1	2.2	50.9	10.3	7.7	7.4	10.9	7.3	11.1
	55～59歳	63.9	6.0	2.1	55.7	3.8	51.9	11.0	9.3	8.6	11.4	12.6	11.3
	60～64歳	58.9	10.9	3.2	44.6	5.5	39.1	10.2	16.9	13.2	9.1	18.2	8.5
	65～69歳	49.3	13.8	4.9	30.3	5.3	25.0	8.5	21.4	20.2	6.2	17.5	5.4
	70～74歳	20.0	7.4	2.3	10.2	2.8	7.3	3.5	11.5	9.5	2.1	9.3	1.6
75歳以上	20.2	9.4	5.0	5.6	2.5	3.1	3.5	14.6	20.6	1.1	8.3	0.7	
増減	総数	△ 27.4	△ 10.2	△ 7.7	△ 9.2	△ 2.6	△ 6.7	-	-	-	-	-	-
	15～19歳	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.8	-	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.1	-	△ 0.2
	20～24歳	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.2	△ 0.4	0.0	-	0.0
	25～29歳	△ 5.2	0.1	△ 0.3	△ 4.8	0.1	△ 5.0	△ 0.6	0.4	△ 0.9	△ 0.8	0.4	△ 0.9
	30～34歳	△ 8.1	0.0	△ 0.7	△ 7.2	△ 0.5	△ 6.7	△ 1.1	0.3	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.4
	35～39歳	△ 7.4	△ 0.6	△ 0.4	△ 6.4	△ 0.4	△ 6.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.1	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.2
	40～44歳	△ 6.2	0.0	△ 0.4	△ 5.7	0.0	△ 5.5	△ 0.5	1.0	△ 0.1	△ 1.0	0.7	△ 1.1
	45～49歳	1.6	△ 0.2	0.0	1.8	△ 0.4	2.2	0.8	0.8	1.7	0.6	△ 0.5	0.7
	50～54歳	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.0	1.8	0.8	1.0	0.5	△ 0.9	△ 2.6	0.5	3.6	0.4
	55～59歳	△ 6.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 3.3	△ 0.8	△ 2.5	△ 0.6	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.5	△ 1.7	△ 0.4
	60～64歳	△ 3.1	△ 4.9	△ 1.2	3.2	△ 1.0	4.2	△ 0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.9	△ 1.9	1.1
	65～69歳	△ 7.0	△ 4.8	△ 1.9	△ 0.3	△ 1.0	0.7	△ 0.8	△ 4.9	△ 2.1	0.1	△ 1.9	0.3
	70～74歳	15.2	3.8	1.0	10.2	0.5	9.8	2.9	9.1	10.4	2.2	2.7	2.2
75歳以上	1.4	△ 0.4	△ 1.4	3.3	0.4	2.9	0.4	1.9	1.1	0.8	2.2	0.6	

(3) 産業・職業

① 「第1次産業」の割合は低下、「第2次産業」、「第3次産業」の割合は上昇。

有業者を産業（3部門）別にみると、「第1次産業」が40.4千人（全産業に占める割合7.5%）、「第2次産業」が157.7千人（同29.2%）、「第3次産業」が342.4千人（同63.4%）であった。

平成29年と比べると、「第1次産業」の割合が0.9ポイント低下した一方、「第2次産業」の割合が0.7ポイント上昇、「第3次産業」の割合が0.3ポイント上昇した。（表5）

② 「医療、福祉」などで増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで減少。

産業大分類別にみると、「製造業」が112.7千人（有業者に占める割合20.4%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が83.6千人（同15.1%）、「卸売業、小売業」が74.6千人（同13.5%）であった。

平成29年と比べると、「医療、福祉」（9.5千人増）などが増加した一方、「卸売業、小売業」（11.5千人減）、「宿泊業、飲食サービス業」（5.9千人減）などが減少した。（表5）

表5 男女、産業大分類別 有業者数及び割合 ー平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数※	552.1	298.7	253.5	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	39.9	26.1	13.8	7.2	8.7	5.4
	漁業	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0
	建設業	44.6	37.1	7.5	8.1	12.4	3.0
	製造業	112.7	71.2	41.5	20.4	23.8	16.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	1.6	0.4	0.3	0.5	0.2
	情報通信業	5.2	3.3	1.9	0.9	1.1	0.7
	運輸業、郵便業	19.9	16.8	3.1	3.6	5.6	1.2
	卸売業、小売業	74.6	37.6	36.9	13.5	12.6	14.6
	金融業、保険業	12.2	4.7	7.5	2.2	1.6	3.0
	不動産業、物品賃貸業	5.5	2.9	2.6	1.0	1.0	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13.1	8.5	4.6	2.4	2.8	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	26.0	9.6	16.5	4.7	3.2	6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	16.3	5.6	10.7	3.0	1.9	4.2
	教育、学習支援業	23.7	9.9	13.8	4.3	3.3	5.4
	医療、福祉	83.6	20.6	63.0	15.1	6.9	24.9
	複合サービス事業	7.1	3.7	3.3	1.3	1.2	1.3
	サービス業（他に分類されないもの）	29.9	17.8	12.1	5.4	6.0	4.8
	公務（他に分類されるものを除く）	23.4	14.8	8.7	4.2	5.0	3.4
分類不能の産業	11.7	6.2	5.6	2.1	2.1	2.2	
第1次産業	40.4	26.4	14.0	7.5	9.0	5.6	
第2次産業	157.7	108.6	49.1	29.2	37.1	19.8	
第3次産業	342.4	157.4	185.1	63.4	53.8	74.7	
平成29年	総数※	579.5	317.9	261.6	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	47.1	30.2	17.0	8.1	9.5	6.5
	漁業	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
	建設業	47.1	40.6	6.5	8.1	12.8	2.5
	製造業	113.8	69.2	44.5	19.6	21.8	17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.1	2.2	0.9	0.5	0.7	0.3
	情報通信業	5.7	3.8	1.8	1.0	1.2	0.7
	運輸業、郵便業	19.5	16.7	2.8	3.4	5.3	1.1
	卸売業、小売業	86.1	44.0	42.2	14.9	13.8	16.1
	金融業、保険業	12.2	5.1	7.1	2.1	1.6	2.7
	不動産業、物品賃貸業	6.3	3.2	3.1	1.1	1.0	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	12.1	7.6	4.5	2.1	2.4	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	31.9	12.1	19.8	5.5	3.8	7.6
	生活関連サービス業、娯楽業	20.6	7.0	13.6	3.6	2.2	5.2
	教育、学習支援業	24.9	12.1	12.8	4.3	3.8	4.9
	医療、福祉	74.1	16.8	57.3	12.8	5.3	21.9
	複合サービス事業	7.5	4.7	2.8	1.3	1.5	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	30.3	19.5	10.9	5.2	6.1	4.2
	公務（他に分類されるものを除く）	22.9	15.6	7.2	4.0	4.9	2.8
分類不能の産業	13.7	7.0	6.7	2.4	2.2	2.6	
第1次産業	47.5	30.5	17.1	8.4	9.8	6.7	
第2次産業	161.2	110.0	51.0	28.5	35.4	20.0	
第3次産業	357.2	170.4	186.8	63.1	54.8	73.3	
増減	総数※	△ 27.4	△ 19.2	△ 8.1	-	-	-
	農業、林業	△ 7.2	△ 4.1	△ 3.2	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.1
	漁業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	建設業	△ 2.5	△ 3.5	1.0	0.0	△ 0.4	0.5
	製造業	△ 1.1	2.0	△ 3.0	0.8	2.0	△ 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
	情報通信業	△ 0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0
	運輸業、郵便業	0.4	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1
	卸売業、小売業	△ 11.5	△ 6.4	△ 5.3	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.5
	金融業、保険業	0.0	△ 0.4	0.4	0.1	0.0	0.3
	不動産業、物品賃貸業	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1	0.0	△ 0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	1.0	0.9	0.1	0.3	0.4	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	△ 5.9	△ 2.5	△ 3.3	△ 0.8	△ 0.6	△ 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.9	△ 0.6	△ 0.3	△ 1.0
	教育、学習支援業	△ 1.2	△ 2.2	1.0	0.0	△ 0.5	0.5
	医療、福祉	9.5	3.8	5.7	2.3	1.6	3.0
	複合サービス事業	△ 0.4	△ 1.0	0.5	0.0	△ 0.3	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	△ 0.4	△ 1.7	1.2	0.2	△ 0.1	0.6
	公務（他に分類されるものを除く）	0.5	△ 0.8	1.5	0.2	0.1	0.6
分類不能の産業	△ 2.0	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	
第1次産業	△ 7.1	△ 4.1	△ 3.1	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.1	
第2次産業	△ 3.5	△ 1.4	△ 1.9	0.7	1.7	△ 0.2	
第3次産業	△ 14.8	△ 13.0	△ 1.7	0.3	△ 1.0	1.4	

注) 産業（3部門）別の割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

※ 総数に「分類不能の産業」を含む。

③ 「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などで増加、「販売従事者」、「生産工程従事者」などで減少。

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が 102.4 千人（有業者に占める割合 18.5%）で最も多く、次いで「事務従事者」が 100.9 千人（同 18.3%）であった。

男女別では、男性は「生産工程従事者」が 66.9 千人（男性有業者に占める割合 22.4%）、女性は「事務従事者」が 64.4 千人（女性有業者に占める割合 25.4%）と最も多かった。

平成 29 年と比べると、「事務従事者」（5.0 千人増）、「専門的・技術的職業従事者」（3.9 千人増）などが増加した一方、「販売従事者」（9.7 千人減）、「生産工程従事者」（6.8 千人減）、「農林漁業従事者」（6.6 千人減）、「サービス職業従事者」（6.1 千人減）などが減少した。（表 6）

表 6 男女、職業大分類別 有業者数及び割合 ー平成 29 年、令和 4 年

（単位：千人、%、ポイント）

職業	男女	実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和 4 年	総 数 [※]	552.1	298.7	253.5	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	12.8	10.4	2.4	2.3	3.5	0.9
	専門的・技術的職業従事者	78.6	34.4	44.1	14.2	11.5	17.4
	事務従事者	100.9	36.5	64.4	18.3	12.2	25.4
	販売従事者	51.9	26.7	25.2	9.4	8.9	9.9
	サービス職業従事者	67.1	19.8	47.3	12.2	6.6	18.7
	保安職業従事者	7.7	7.4	0.3	1.4	2.5	0.1
	農林漁業従事者	38.4	25.6	12.8	7.0	8.6	5.0
	生産工程従事者	102.4	66.9	35.5	18.5	22.4	14.0
	輸送・機械運転従事者	18.8	18.5	0.3	3.4	6.2	0.1
	建設・採掘従事者	25.2	24.9	0.3	4.6	8.3	0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	36.3	20.7	15.6	6.6	6.9	6.2
	分類不能の職業	12.1	6.8	5.2	2.2	2.3	2.1
平成 29 年	総 数 [※]	579.5	317.9	261.6	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	14.9	12.4	2.5	2.6	3.9	1.0
	専門的・技術的職業従事者	74.7	34.7	40.0	12.9	10.9	15.3
	事務従事者	95.9	34.4	61.5	16.5	10.8	23.5
	販売従事者	61.6	33.3	28.3	10.6	10.5	10.8
	サービス職業従事者	73.2	20.2	53.0	12.6	6.4	20.3
	保安職業従事者	9.1	8.7	0.4	1.6	2.7	0.2
	農林漁業従事者	45.0	29.6	15.4	7.8	9.3	5.9
	生産工程従事者	109.2	71.6	37.6	18.8	22.5	14.4
	輸送・機械運転従事者	19.1	18.6	0.5	3.3	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	28.8	28.2	0.6	5.0	8.9	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	34.8	19.3	15.5	6.0	6.1	5.9
	分類不能の職業	13.2	6.9	6.3	2.3	2.2	2.4
増 減	総 数 [※]	△ 27.4	△ 19.2	△ 8.1	-	-	-
	管理的職業従事者	△ 2.1	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1
	専門的・技術的職業従事者	3.9	△ 0.3	4.1	1.3	0.6	2.1
	事務従事者	5.0	2.1	2.9	1.8	1.4	1.9
	販売従事者	△ 9.7	△ 6.6	△ 3.1	△ 1.2	△ 1.6	△ 0.9
	サービス職業従事者	△ 6.1	△ 0.4	△ 5.7	△ 0.4	0.2	△ 1.6
	保安職業従事者	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
	農林漁業従事者	△ 6.6	△ 4.0	△ 2.6	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.9
	生産工程従事者	△ 6.8	△ 4.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4
	輸送・機械運転従事者	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	0.1	0.3	△ 0.1
	建設・採掘従事者	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	1.5	1.4	0.1	0.6	0.8	0.3
	分類不能の職業	△ 1.1	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	0.1	△ 0.3

※ 総数に「分類不能の職業」を含む。

3 雇用者

(1) 雇用形態

① 5年前に比べ「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」が共に減少。

「雇用者（役員を除く）」を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が304.7千人（雇用者（役員を除く）に占める割合67.4%）、「非正規の職員・従業員」が147.4千人（同32.6%）であった。また、「非正規の職員・従業員」のうち、「パート」が67.7千人（雇用者（役員を除く）に占める割合15.0%）、「契約社員」が25.5千人（同5.6%）などであった。

平成29年と比べると、「正規の職員・従業員」（3.6千人減）、「非正規の職員・従業員」（3.1千人減）が共に減少した。「非正規の職員・従業員」のうちでは、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1.8千人増）などが増加した一方、「契約社員」（4.2千人減）などが減少した。

「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男女共に平成29年に低下したが、男性は令和4年に上昇に転じて21.4%となった一方、女性は44.4%と低下し続けている。（表7、図4）

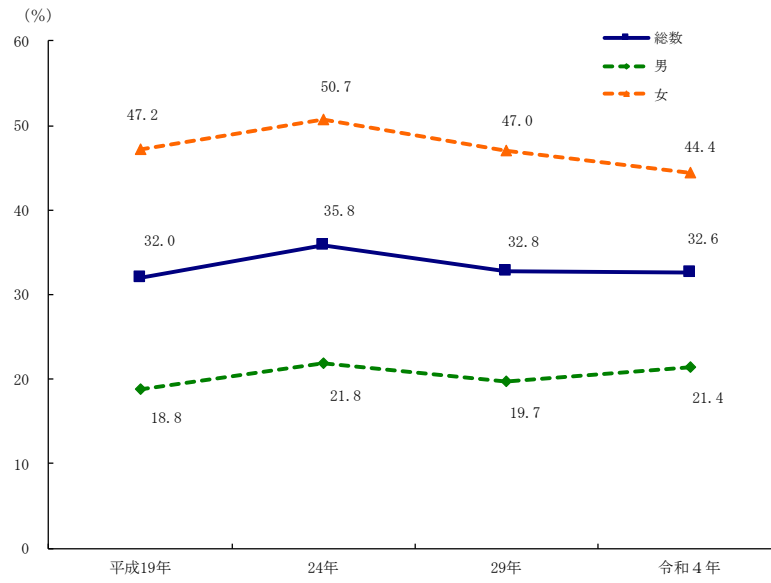
表7 男女、雇用形態別 雇用者（役員を除く）数及び割合 ー平成29年、令和4年

（単位：千人、%、ポイント）

雇用形態※		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	雇用者（役員を除く）	452.1	231.8	220.3	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	304.7	182.2	122.5	67.4	78.6	55.6
	非正規の職員・従業員	147.4	49.6	97.8	32.6	21.4	44.4
	パート	67.7	9.9	57.9	15.0	4.3	26.3
	アルバイト	24.4	12.6	11.9	5.4	5.4	5.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.2	4.3	5.9	2.3	1.9	2.7
	契約社員	25.5	12.9	12.6	5.6	5.6	5.7
	嘱託	11.2	5.9	5.3	2.5	2.5	2.4
	その他	8.3	4.1	4.2	1.8	1.8	1.9
平成29年	雇用者（役員を除く）	458.8	238.4	220.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	308.3	191.5	116.8	67.2	80.3	53.0
	非正規の職員・従業員	150.5	46.9	103.6	32.8	19.7	47.0
	パート	67.9	8.2	59.7	14.8	3.4	27.1
	アルバイト	25.3	12.0	13.3	5.5	5.0	6.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.4	3.6	4.9	1.8	1.5	2.2
	契約社員	29.7	13.6	16.1	6.5	5.7	7.3
	嘱託	11.4	5.8	5.6	2.5	2.4	2.5
	その他	7.8	3.8	4.0	1.7	1.6	1.8
増減	雇用者（役員を除く）	△ 6.7	△ 6.6	△ 0.1	-	-	-
	正規の職員・従業員	△ 3.6	△ 9.3	5.7	0.2	△ 1.7	2.6
	非正規の職員・従業員	△ 3.1	2.7	△ 5.8	△ 0.2	1.7	△ 2.6
	パート	△ 0.2	1.7	△ 1.8	0.2	0.9	△ 0.8
	アルバイト	△ 0.9	0.6	△ 1.4	△ 0.1	0.4	△ 0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.8	0.7	1.0	0.5	0.4	0.5
	契約社員	△ 4.2	△ 0.7	△ 3.5	△ 0.9	△ 0.1	△ 1.6
	嘱託	△ 0.2	0.1	△ 0.3	0.0	0.1	△ 0.1
	その他	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図4 男女別 雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移 —平成19年～令和4年



② 男性は15歳以上64歳以下、女性は15歳以上59歳以下の各年齢階級で「正規の職員・従業員」が「非正規の職員・従業員」を上回る。

「雇用者（役員を除く）」を男女、年齢階級、雇用形態別に割合をみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」が8割を超え、「60～64歳」においても5割を超える。65歳以上になると、この割合は低くなり、「契約社員」や「嘱託」などの「非正規の職員・従業員」の割合が「正規の職員・従業員」の割合を上回る。

女性は15歳から59歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が5割を超えている。60歳以上では、「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」の割合を大きく上回る。（表8・9、図5）

表8 男女、年齢階級、雇用形態別 雇用者（役員を除く）数 ー令和4年

（単位：千人）

男女 年齢	雇用形態※	雇用者（役員を除く）								
		雇用者 （役員を 除く）	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総 数	総 数	452.1	304.7	147.4	67.7	24.4	10.2	25.5	11.2	8.3
	15～19歳	6.0	3.2	2.8	0.2	2.5	-	0.1	-	0.0
	20～24歳	27.9	19.7	8.2	1.5	4.7	0.5	1.1	0.1	0.4
	25～29歳	33.7	28.7	5.1	1.9	1.1	0.8	0.9	0.2	0.2
	30～34歳	38.6	30.2	8.4	4.0	0.9	0.8	2.2	0.1	0.3
	35～39歳	45.4	34.6	10.8	5.4	1.7	1.3	1.4	0.5	0.6
	40～44歳	51.2	40.2	11.0	5.5	0.8	0.9	2.7	0.7	0.5
	45～49歳	56.1	41.8	14.3	7.6	1.6	1.6	2.0	0.7	0.7
	50～54歳	51.9	40.2	11.7	6.6	0.8	1.4	1.6	0.7	0.6
	55～59歳	49.4	35.4	13.9	8.2	1.1	0.7	2.3	0.9	0.7
	60～64歳	43.3	18.0	25.3	11.3	1.7	0.6	6.1	4.5	1.1
	65～69歳	25.7	7.4	18.3	8.7	3.0	0.7	3.2	2.0	0.8
	70～74歳	17.1	3.8	13.3	5.6	3.4	0.7	1.3	0.8	1.5
75歳以上	6.0	1.6	4.5	1.3	1.2	0.2	0.5	0.2	1.0	
男	総 数	231.8	182.2	49.6	9.9	12.6	4.3	12.9	5.9	4.1
	15～19歳	2.5	1.4	1.1	-	1.0	-	0.1	-	0.0
	20～24歳	14.6	10.5	4.1	0.6	2.9	0.2	0.2	-	0.3
	25～29歳	17.7	16.6	1.1	0.1	0.5	0.2	0.2	-	0.1
	30～34歳	20.0	17.2	2.8	0.8	0.4	0.3	1.0	-	0.3
	35～39歳	23.4	21.1	2.2	0.2	0.5	0.6	0.7	-	0.2
	40～44歳	25.7	23.4	2.3	0.5	0.2	0.4	0.7	0.2	0.3
	45～49歳	28.1	25.6	2.5	0.3	0.7	0.6	0.6	0.2	0.1
	50～54歳	25.8	24.1	1.7	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2	0.1
	55～59歳	24.3	22.1	2.3	0.7	0.3	0.3	0.5	0.1	0.2
	60～64歳	22.2	11.8	10.4	1.9	0.8	0.3	4.2	2.8	0.4
	65～69歳	13.8	4.8	8.9	2.3	1.5	0.4	2.7	1.6	0.5
	70～74歳	10.1	2.6	7.5	1.8	2.7	0.3	1.2	0.5	1.0
75歳以上	3.6	0.9	2.7	0.3	1.0	0.1	0.5	0.2	0.6	
女	総 数	220.3	122.5	97.8	57.9	11.9	5.9	12.6	5.3	4.2
	15～19歳	3.5	1.8	1.7	0.2	1.5	-	-	-	-
	20～24歳	13.2	9.2	4.1	0.9	1.8	0.3	0.8	0.1	0.1
	25～29歳	16.1	12.1	3.9	1.8	0.6	0.5	0.7	0.2	0.0
	30～34歳	18.6	13.0	5.6	3.3	0.5	0.6	1.2	0.1	-
	35～39歳	22.0	13.4	8.6	5.1	1.2	0.6	0.7	0.5	0.5
	40～44歳	25.5	16.8	8.7	5.0	0.6	0.5	2.1	0.4	0.1
	45～49歳	27.9	16.2	11.7	7.3	0.9	1.0	1.4	0.5	0.6
	50～54歳	26.1	16.1	10.0	6.4	0.5	0.8	1.3	0.5	0.5
	55～59歳	25.1	13.4	11.7	7.5	0.8	0.4	1.8	0.7	0.4
	60～64歳	21.1	6.2	14.9	9.4	0.9	0.4	1.9	1.7	0.7
	65～69歳	11.9	2.5	9.4	6.4	1.5	0.3	0.6	0.4	0.3
	70～74歳	7.0	1.3	5.7	3.8	0.7	0.4	0.0	0.2	0.5
75歳以上	2.4	0.6	1.7	1.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4	

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

表9 男女、年齢階級、雇用形態別 雇用者（役員を除く）の割合 ー令和4年

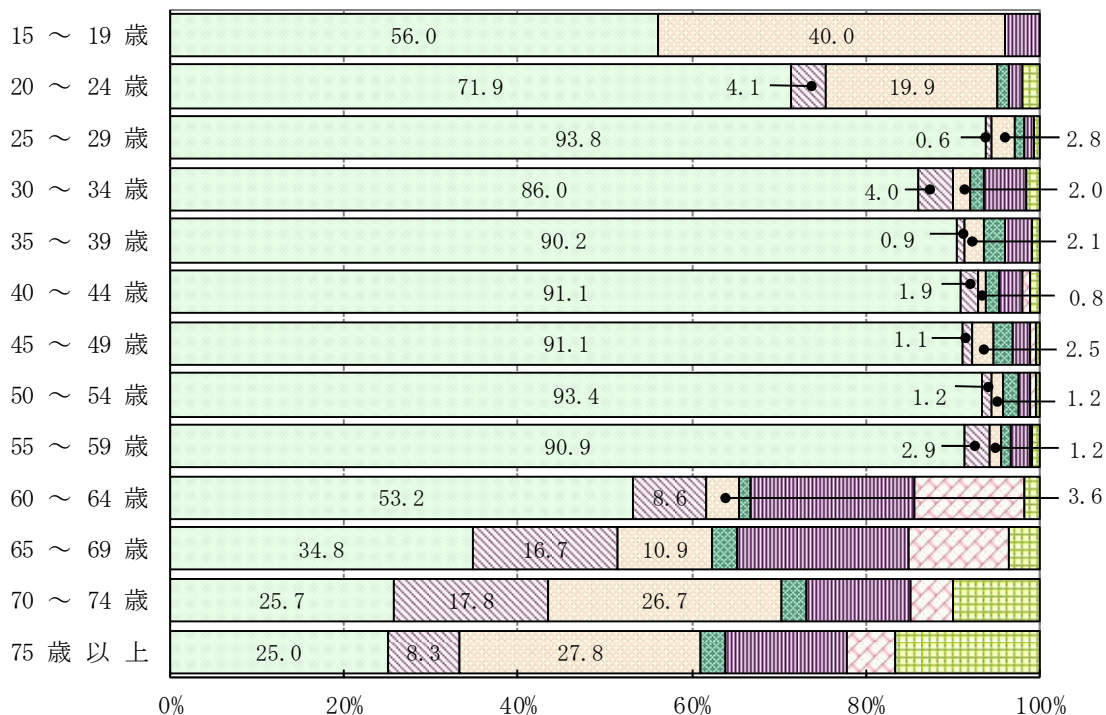
(単位：%)

雇用形態※										
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男女	年齢									
総 数	総 数	100.0	67.4	32.6	15.0	5.4	2.3	5.6	2.5	1.8
	15～19歳	100.0	53.3	46.7	3.3	41.7	-	1.7	-	0.0
	20～24歳	100.0	70.6	29.4	5.4	16.8	1.8	3.9	0.4	1.4
	25～29歳	100.0	85.2	15.1	5.6	3.3	2.4	2.7	0.6	0.6
	30～34歳	100.0	78.2	21.8	10.4	2.3	2.1	5.7	0.3	0.8
	35～39歳	100.0	76.2	23.8	11.9	3.7	2.9	3.1	1.1	1.3
	40～44歳	100.0	78.5	21.5	10.7	1.6	1.8	5.3	1.4	1.0
	45～49歳	100.0	74.5	25.5	13.5	2.9	2.9	3.6	1.2	1.2
	50～54歳	100.0	77.5	22.5	12.7	1.5	2.7	3.1	1.3	1.2
	55～59歳	100.0	71.7	28.1	16.6	2.2	1.4	4.7	1.8	1.4
	60～64歳	100.0	41.6	58.4	26.1	3.9	1.4	14.1	10.4	2.5
	65～69歳	100.0	28.8	71.2	33.9	11.7	2.7	12.5	7.8	3.1
	70～74歳	100.0	22.2	77.8	32.7	19.9	4.1	7.6	4.7	8.8
75歳以上	100.0	26.7	75.0	21.7	20.0	3.3	8.3	3.3	16.7	
男	総 数	100.0	78.6	21.4	4.3	5.4	1.9	5.6	2.5	1.8
	15～19歳	100.0	56.0	44.0	-	40.0	-	4.0	-	0.0
	20～24歳	100.0	71.9	28.1	4.1	19.9	1.4	1.4	-	2.1
	25～29歳	100.0	93.8	6.2	0.6	2.8	1.1	1.1	-	0.6
	30～34歳	100.0	86.0	14.0	4.0	2.0	1.5	5.0	-	1.5
	35～39歳	100.0	90.2	9.4	0.9	2.1	2.6	3.0	-	0.9
	40～44歳	100.0	91.1	8.9	1.9	0.8	1.6	2.7	0.8	1.2
	45～49歳	100.0	91.1	8.9	1.1	2.5	2.1	2.1	0.7	0.4
	50～54歳	100.0	93.4	6.6	1.2	1.2	1.9	1.2	0.8	0.4
	55～59歳	100.0	90.9	9.5	2.9	1.2	1.2	2.1	0.4	0.8
	60～64歳	100.0	53.2	46.8	8.6	3.6	1.4	18.9	12.6	1.8
	65～69歳	100.0	34.8	64.5	16.7	10.9	2.9	19.6	11.6	3.6
	70～74歳	100.0	25.7	74.3	17.8	26.7	3.0	11.9	5.0	9.9
75歳以上	100.0	25.0	75.0	8.3	27.8	2.8	13.9	5.6	16.7	
女	総 数	100.0	55.6	44.4	26.3	5.4	2.7	5.7	2.4	1.9
	15～19歳	100.0	51.4	48.6	5.7	42.9	-	-	-	-
	20～24歳	100.0	69.7	31.1	6.8	13.6	2.3	6.1	0.8	0.8
	25～29歳	100.0	75.2	24.2	11.2	3.7	3.1	4.3	1.2	0.0
	30～34歳	100.0	69.9	30.1	17.7	2.7	3.2	6.5	0.5	-
	35～39歳	100.0	60.9	39.1	23.2	5.5	2.7	3.2	2.3	2.3
	40～44歳	100.0	65.9	34.1	19.6	2.4	2.0	8.2	1.6	0.4
	45～49歳	100.0	58.1	41.9	26.2	3.2	3.6	5.0	1.8	2.2
	50～54歳	100.0	61.7	38.3	24.5	1.9	3.1	5.0	1.9	1.9
	55～59歳	100.0	53.4	46.6	29.9	3.2	1.6	7.2	2.8	1.6
	60～64歳	100.0	29.4	70.6	44.5	4.3	1.9	9.0	8.1	3.3
	65～69歳	100.0	21.0	79.0	53.8	12.6	2.5	5.0	3.4	2.5
	70～74歳	100.0	18.6	81.4	54.3	10.0	5.7	0.0	2.9	7.1
75歳以上	100.0	25.0	70.8	41.7	8.3	4.2	0.0	0.0	16.7	

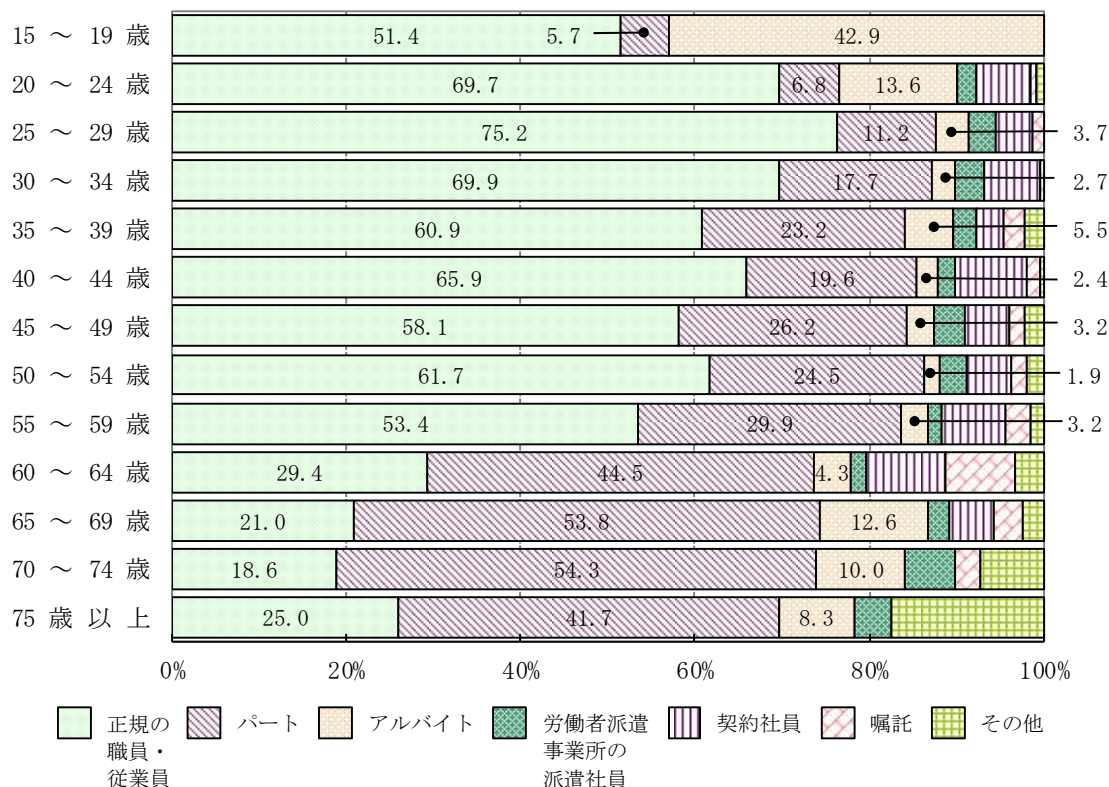
※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図5 男女、年齢階級、雇用形態別 雇用者（役員を除く）の割合 ー令和4年

(男)



(女)



(2) 産業・職業

- ① 「漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」などで「正規の職員・従業員」の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「卸売業、小売業」などで「パート」の割合が高い。

「雇用者（役員を除く）」を産業大分類、雇用形態別の割合でみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、「漁業」（100.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（89.5%）、「建設業」（86.0%）などであった。

「パート」の割合の高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（37.2%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（33.3%）、「卸売業、小売業」（28.5%）などであった。「アルバイト」の割合の高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（23.4%）、「農業、林業」（20.5%）などであった。（表10）

表 10 男女、産業大分類、主な雇用形態別 雇用者（役員を除く）数及び割合—令和 4 年

産業		男女		(単位：千人、%)									
		総 数				男				女			
		雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
実 数	総数 ²⁾	452.1	304.7	67.7	24.4	231.8	182.2	9.9	12.6	220.3	122.5	57.9	11.9
	農業、林業	11.2	4.8	1.7	2.3	6.1	3.1	0.4	1.3	5.1	1.7	1.3	1.1
	漁業	0.2	0.2	-	-	0.1	0.1	-	-	0.1	0.1	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.2	0.1	-	0.2	0.2	-	-	0.1	-	0.1	-
	建設業	31.4	27.0	0.8	1.0	26.0	22.5	0.2	0.9	5.4	4.5	0.6	0.1
	製造業	104.7	80.1	9.6	1.3	65.7	55.1	1.8	0.8	39.0	25.0	7.8	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	1.7	0.1	-	1.6	1.5	0.1	-	0.4	0.3	-	-
	情報通信業	4.2	3.3	0.3	0.1	2.6	2.3	0.1	-	1.6	1.0	0.2	0.1
	運輸業、郵便業	18.6	14.1	1.6	0.9	15.6	12.7	0.6	0.7	3.0	1.4	1.0	0.2
	卸売業、小売業	61.1	32.6	17.4	7.4	28.9	21.4	2.2	3.2	32.2	11.2	15.2	4.2
	金融業、保険業	11.0	9.0	0.8	-	3.9	3.5	0.1	-	7.1	5.5	0.7	-
	不動産業、物品賃貸業	3.0	1.8	0.5	0.2	1.3	0.7	0.1	0.1	1.7	1.1	0.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8.3	6.4	0.7	0.2	5.3	4.4	0.1	0.0	3.1	2.0	0.6	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	18.8	6.9	7.0	4.4	6.3	3.2	0.8	2.2	12.6	3.7	6.2	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	11.0	5.2	2.9	1.4	3.7	2.1	0.2	0.5	7.3	3.1	2.7	0.9
	教育、学習支援業	21.9	15.3	2.5	1.0	9.2	7.2	0.4	0.7	12.8	8.1	2.2	0.4
	医療、福祉	79.3	53.6	13.6	1.0	17.7	13.3	1.5	0.2	61.5	40.3	12.1	0.7
	複合サービス事業	7.0	4.7	0.4	0.2	3.7	2.8	0.1	0.1	3.3	1.9	0.3	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	25.3	13.7	4.7	1.3	14.3	9.4	1.0	0.8	11.0	4.3	3.7	0.5
	公務（他に分類されるものを除く）	23.4	19.3	1.4	0.1	14.8	13.7	0.2	-	8.7	5.6	1.2	0.1
分類不能の産業	9.5	4.6	1.8	1.6	4.9	2.9	0.2	0.9	4.6	1.7	1.6	0.6	
割 合	総数 ²⁾	100.0	67.4	15.0	5.4	100.0	78.6	4.3	5.4	100.0	55.6	26.3	5.4
	農業、林業	100.0	42.9	15.2	20.5	100.0	50.8	6.6	21.3	100.0	33.3	25.5	21.6
	漁業	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	66.7	33.3	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
	建設業	100.0	86.0	2.5	3.2	100.0	86.5	0.8	3.5	100.0	83.3	11.1	1.9
	製造業	100.0	76.5	9.2	1.2	100.0	83.9	2.7	1.2	100.0	64.1	20.0	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.5	5.3	-	100.0	93.8	6.3	-	100.0	75.0	-	-
	情報通信業	100.0	78.6	7.1	2.4	100.0	88.5	3.8	-	100.0	62.5	12.5	6.3
	運輸業、郵便業	100.0	75.8	8.6	4.8	100.0	81.4	3.8	4.5	100.0	46.7	33.3	6.7
	卸売業、小売業	100.0	53.4	28.5	12.1	100.0	74.0	7.6	11.1	100.0	34.8	47.2	13.0
	金融業、保険業	100.0	81.8	7.3	-	100.0	89.7	2.6	-	100.0	77.5	9.9	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	60.0	16.7	6.7	100.0	53.8	7.7	7.7	100.0	64.7	23.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	77.1	8.4	2.4	100.0	83.0	1.9	0.0	100.0	64.5	19.4	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.7	37.2	23.4	100.0	50.8	12.7	34.9	100.0	29.4	49.2	17.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	47.3	26.4	12.7	100.0	56.8	5.4	13.5	100.0	42.5	37.0	12.3
	教育、学習支援業	100.0	69.9	11.4	4.6	100.0	78.3	4.3	7.6	100.0	63.3	17.2	3.1
	医療、福祉	100.0	67.6	17.2	1.3	100.0	75.1	8.5	1.1	100.0	65.5	19.7	1.1
	複合サービス事業	100.0	67.1	5.7	2.9	100.0	75.7	2.7	2.7	100.0	57.6	9.1	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.2	18.6	5.1	100.0	65.7	7.0	5.6	100.0	39.1	33.6	4.5
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	82.5	6.0	0.4	100.0	92.6	1.4	-	100.0	64.4	13.8	1.1
分類不能の産業	100.0	48.4	18.9	16.8	100.0	59.2	4.1	18.4	100.0	37.0	34.8	13.0	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。
2) 総数に「分類不能の産業」を含む。

② 「管理的職業従事者」、「建設・採掘従事者」で「正規の職員・従業員」の割合が高く、「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」で「パート」の割合が高い。

「雇用者（役員を除く）」を職業大分類、雇用形態別の割合でみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い職業は、「管理的職業従事者」（93.8%）、「建設・採掘従事者」（85.6%）などであった。

「パート」の割合の高い職業は、「運搬・清掃・包装等従事者」（32.7%）、「サービス職業従事者」（26.3%）などであった。「アルバイト」の割合の高い職業は、「農林漁業従事者」（21.2%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（13.5%）などであった。（表 11）

表 11 男女、職業大分類、主な雇用形態別 雇用者（役員を除く）数及び割合—令和 4 年

職業		男女		総 数				男				女			
		雇用形態 ¹⁾		雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイ ト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイ ト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイ ト
		男	女												
実 数	総 数 ²⁾	452.1	304.7	67.7	24.4	231.8	182.2	9.9	12.6	220.3	122.5	57.9	11.9		
	管理的職業従事者	3.2	3.0	0.0	-	2.6	2.5	-	-	0.7	0.6	0.0	-		
	専門的・技術的職業従事者	68.7	56.3	5.2	1.0	27.4	24.3	0.4	0.5	41.3	32.0	4.8	0.4		
	事務従事者	94.2	69.0	10.9	1.5	34.9	30.6	0.6	0.6	59.3	38.3	10.4	0.9		
	販売従事者	41.7	23.5	10.8	4.8	20.1	15.9	0.9	1.7	21.6	7.6	9.8	3.1		
	サービス職業従事者	55.2	28.6	14.5	5.4	14.7	9.3	1.3	2.3	40.5	19.3	13.1	3.1		
	保安職業従事者	7.6	5.8	0.2	0.2	7.4	5.7	0.2	0.2	0.3	0.2	-	-		
	農林漁業従事者	9.9	4.2	1.5	2.1	5.6	2.7	0.4	1.3	4.3	1.5	1.1	0.8		
	生産工程従事者	92.5	68.3	10.6	1.8	59.3	49.2	2.0	0.9	33.3	19.1	8.7	0.9		
	輸送・機械運転従事者	17.8	13.6	1.2	0.8	17.5	13.5	1.1	0.8	0.3	0.1	0.1	0.0		
	建設・採掘従事者	18.1	15.5	0.1	0.8	17.9	15.4	0.1	0.8	0.1	0.1	-	-		
	運搬・清掃・包装等従事者	33.3	11.9	10.9	4.5	18.9	9.8	2.7	2.6	14.3	2.2	8.2	1.9		
	分類不能の職業	9.9	4.8	1.8	1.6	5.6	3.3	0.2	0.9	4.4	1.5	1.6	0.6		
割 合	総 数 ²⁾	100.0	67.4	15.0	5.4	100.0	78.6	4.3	5.4	100.0	55.6	26.3	5.4		
	管理的職業従事者	100.0	93.8	0.0	-	100.0	96.2	-	-	100.0	85.7	0.0	-		
	専門的・技術的職業従事者	100.0	82.0	7.6	1.5	100.0	88.7	1.5	1.8	100.0	77.5	11.6	1.0		
	事務従事者	100.0	73.2	11.6	1.6	100.0	87.7	1.7	1.7	100.0	64.6	17.5	1.5		
	販売従事者	100.0	56.4	25.9	11.5	100.0	79.1	4.5	8.5	100.0	35.2	45.4	14.4		
	サービス職業従事者	100.0	51.8	26.3	9.8	100.0	63.3	8.8	15.6	100.0	47.7	32.3	7.7		
	保安職業従事者	100.0	76.3	2.6	2.6	100.0	77.0	2.7	2.7	100.0	66.7	-	-		
	農林漁業従事者	100.0	42.4	15.2	21.2	100.0	48.2	7.1	23.2	100.0	34.9	25.6	18.6		
	生産工程従事者	100.0	73.8	11.5	1.9	100.0	83.0	3.4	1.5	100.0	57.4	26.1	2.7		
	輸送・機械運転従事者	100.0	76.4	6.7	4.5	100.0	77.1	6.3	4.6	100.0	33.3	33.3	0.0		
	建設・採掘従事者	100.0	85.6	0.6	4.4	100.0	86.0	0.6	4.5	100.0	100.0	-	-		
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	35.7	32.7	13.5	100.0	51.9	14.3	13.8	100.0	15.4	57.3	13.3		
	分類不能の職業	100.0	48.5	18.2	16.2	100.0	58.9	3.6	16.1	100.0	34.1	36.4	13.6		

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は動機先での呼称による。

2) 総数に「分類不能の職業」を含む。

4 最近の社会情勢からみた就業状況

(1) テレワーク

① テレワークを「実施した」者は43.8千人で、有業者に占める割合は8.0%。

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が43.8千人（有業者に占める割合8.0%）であった。

1年間の実施の頻度をみると「20%未満」が31.7千人で最も多く、実施した場所別にみると「自宅」が36.6千人で最も多い。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「事務従事者」が14.4%で最も高い。（表12）

表12 テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別
有業者数及び有業者に占める割合 ー令和4年

職業 テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所	実数											有業者に 占める 実施した 割合
	総数	実施した	実施した					実施していない				
			20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	自宅	サテライト オフィス	その他		
総数	552.1	43.8	31.7	4.3	2.5	1.5	3.5	36.6	2.1	4.0	503.3	8.0
管理的職業従事者	12.8	1.6	1.0	0.3	0.0	0.2	0.1	1.2	0.1	0.2	11.2	12.5
専門的・技術的職業従事者	78.6	9.9	7.5	0.5	0.6	0.1	1.1	8.4	0.4	1.1	68.4	12.6
事務従事者	100.9	14.5	11.6	1.6	0.5	0.2	0.7	13.3	0.5	0.6	86.1	14.4
販売従事者	51.9	6.7	4.2	0.9	0.8	0.3	0.5	5.6	0.5	0.4	44.9	13.0
サービス職業従事者	67.1	1.7	1.1	0.1	0.2	0.1	0.2	1.0	0.1	0.3	65.0	2.5
保安職業従事者	7.7	0.3	0.3	-	-	-	-	0.2	-	0.1	7.4	3.9
農林漁業従事者	38.4	0.7	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	0.0	0.1	36.8	1.9
生産工程従事者	102.4	4.3	3.0	0.6	0.1	0.1	0.4	3.8	0.2	0.1	97.6	4.2
輸送・機械運転従事者	18.8	0.5	0.5	-	-	0.0	0.0	0.3	-	0.2	17.9	2.7
建設・採掘従事者	25.2	1.8	1.4	0.2	0.1	0.1	0.0	1.3	0.1	0.3	23.2	7.2
運搬・清掃・包装等従事者	36.3	0.7	0.1	-	0.1	0.1	0.3	0.2	-	0.5	35.2	1.9

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

(2) 副業、追加就業希望者

① 非農林業従事者のうち、副業がある者は22.4千人。

非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下同じ。）のうち、副業がある者は22.4千人（2.2千人減）であった。

副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。以下同じ。）は、4.5%（0.2ポイント減）であった。（表13）

表13 副業がある者の数（非農林業従事者）及び副業者比率 ー平成29年、令和4年

	実数		副業者比率
	非農林業従事者	副業がある者の数	
	令和4年	500.5	22.4
平成29年	518.7	24.6	4.7
増減	△ 18.2	△ 2.2	△ 0.2

② 非農林業従事者のうち、追加就業希望者は29.9千人。

非農林業従事者のうち、追加就業希望者は29.9千人（4.6千人増）であった。

追加就業希望者比率（非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合をいう。以下同じ。）は、6.0%（1.1ポイント増）であった。（表14）

表 14 追加就業希望者の数（非農林業従事者）及び追加就業希望者比率

－平成 29 年、令和 4 年

（単位：千人、%、ポイント）

	実数		追加就業希望者 比率
	非農林業従事者	追加就業希望者	
令和 4 年	500.5	29.9	6.0
平成29年	518.7	25.3	4.9
増減	△ 18.2	4.6	1.1

(3) フリーランス

① 有業者のうち、フリーランスの数は 14.3 千人で、有業者に占める割合は 2.6%。

有業者のうち、フリーランスの数は 14.3 千人（有業者に占める割合 2.6%）となっており、このうち本業がフリーランスである者は 11.9 千人（同 2.2%）、副業のみのフリーランスである者が 2.4 千人（同 0.4%）であった。（表 15）

産業大分類別にみると、「建設業」が 3.3 千人で最も多く、産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が 12.2%で最も高かった。（表 16）

表 15 フリーランスの本業・副業の別 フリーランスの数及び有業者に占める割合

－令和 4 年

（単位：千人、%）

	有業者数	フリーランス の数	本業がフリーランス			副業のみ
			本業のみ	本業 及び副業		
実数	552.1	14.3	11.9	11.5	0.4	2.4
有業者数に 占める割合	100.0	2.6	2.2	2.1	0.1	0.4

表 16 産業大分類別 本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合

－令和 4 年

（単位：千人、%）

産業	実数		有業者に占める 割合
	有業者数	本業が フリーランス	
総 数	552.1	11.9	2.2
農業，林業	39.9	-	-
漁業	0.5	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	0.4	-	-
建設業	44.6	3.3	7.4
製造業	112.7	2.0	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	-	-
情報通信業	5.2	0.4	7.7
運輸業，郵便業	19.9	0.4	2.0
卸売業，小売業	74.6	1.3	1.7
金融業，保険業	12.2	0.3	2.5
不動産業，物品賃貸業	5.5	0.6	10.9
学術研究，専門・技術サービス業	13.1	1.6	12.2
宿泊業，飲食サービス業	26.0	0.1	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	16.3	0.5	3.1
教育，学習支援業	23.7	0.6	2.5
医療，福祉	83.6	0.2	0.2
複合サービス事業	7.1	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29.9	0.7	2.3
公務（他に分類されるものを除く）	23.4	-	-
分類不能の産業	11.7	-	-

5 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

① 育児をしている女性の有業率は87.2%。

15歳以上人口を育児の有無別にみると、育児をしている者は72.9千人で、男女別では、男性は33.8千人、女性は39.0千人であった。就業状態別では、有業者は67.8千人、無業者は5.0千人で、無業者は全て女性である。

育児をしている者を男女別の有業率でみると、男性は100.0%である一方、女性は87.2%であった。年齢階級別では、男性は全ての年齢階級において100.0%である一方、女性は「15～24歳」で75.0%、25歳から44歳は85%を超える水準、「45歳以上」で83.3%であった。

(表17)

表17 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別 育児をしている
15歳以上人口及び割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている者						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実 数	総数	926.0	72.9	0.7	7.1	17.1	24.3	20.7	2.9
	有業者	552.1	67.8	0.7	6.6	15.9	22.3	19.5	2.8
	うち雇用者	479.8	64.1	0.6	6.1	15.6	21.3	18.1	2.4
	無業者	373.8	5.0	0.0	0.5	1.3	2.0	1.1	0.1
	男	444.8	33.8	0.3	3.0	7.3	10.2	10.6	2.3
	有業者	298.7	33.8	0.3	3.0	7.3	10.2	10.6	2.3
	うち雇用者	251.7	31.4	0.3	2.7	7.2	9.7	9.4	2.0
	無業者	146.1	-	-	-	-	-	-	-
	女	481.2	39.0	0.4	4.1	9.8	14.1	10.0	0.6
	有業者	253.5	34.0	0.3	3.6	8.5	12.1	8.9	0.5
	うち雇用者	228.1	32.7	0.3	3.4	8.4	11.5	8.7	0.4
	無業者	227.7	5.0	0.0	0.5	1.3	2.0	1.1	0.1
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.6	93.0	100.0	93.0	93.0	91.8	94.2	96.6
	うち雇用者	51.8	87.9	85.7	85.9	91.2	87.7	87.4	82.8
	無業者	40.4	6.9	0.0	7.0	7.6	8.2	5.3	3.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	67.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち雇用者	56.6	92.9	100.0	90.0	98.6	95.1	88.7	87.0
	無業者	32.8	-	-	-	-	-	-	-
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.7	87.2	75.0	87.8	86.7	85.8	89.0	83.3
	うち雇用者	47.4	83.8	75.0	82.9	85.7	81.6	87.0	66.7
	無業者	47.3	12.8	0.0	12.2	13.3	14.2	11.0	16.7

② 育児をしている雇用者は64.1千人、うち「育児休業等制度の利用あり」の者は16.6千人。

育児をしている雇用者を育児休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は16.6千人で、このうち「育児休業」の利用者は9.1千人、「短時間勤務」は3.3千人、「子の看護休暇」は5.1千人であったが、「制度の利用なし」は47.4千人と全体の73.9%を占める。

雇用形態別の割合では「育児休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で28.6%であった。(表18)

表 18 雇用形態、育児休業等制度利用の有無、育児休業等制度の種類別
育児をしている雇用者数及び割合 ー令和 4 年

(単位：千人、%)

雇用形態		育児休業等制度利用の有無		育児をしている者							
		育児休業等制度の種類		総 数	制度の利用あり						制度の 利用なし
		総 数	総 数		制度の種類						
					育児休業	短時間 勤務	子の看護 休暇	残業の免 除・制限	フレック ス・時差 出勤	その他	
実 数	総 数（役員を含む雇用者）	64.1	16.6	9.1	3.3	5.1	0.6	1.0	0.9	47.4	
	正規の職員・従業員	48.3	13.8	7.8	2.3	4.2	0.4	0.9	0.7	34.4	
	パート	8.5	1.8	0.9	0.5	0.6	0.1	0.1	-	6.7	
	アルバイト	1.0	0.2	0.0	0.1	0.1	-	-	0.1	0.8	
	労働派遣事務所の派遣社員	0.7	0.2	0.1	0.1	-	-	-	-	0.5	
	契約社員	2.0	0.3	0.2	0.2	-	0.1	-	-	1.7	
割 合	総 数（役員を含む雇用者）	100.0	25.9	14.2	5.1	8.0	0.9	1.6	1.4	73.9	
	正規の職員・従業員	100.0	28.6	16.1	4.8	8.7	0.8	1.9	1.4	71.2	
	パート	100.0	21.2	10.6	5.9	7.1	1.2	1.2	-	78.8	
	アルバイト	100.0	20.0	0.0	10.0	10.0	-	-	10.0	80.0	
	労働派遣事務所の派遣社員	100.0	28.6	14.3	14.3	-	-	-	-	71.4	
	契約社員	100.0	15.0	10.0	10.0	-	5.0	-	-	85.0	

注) 「制度の種類」については複数回答のため、各種類の合計は、「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

(2) 介護と就業

① 介護をしている者に占める有業者の割合は 60.3%。

15 歳以上人口を男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は 54.2 千人で、男性は 20.0 千人、女性は 34.2 千人であった。就業状態別では、有業者は男性が 14.5 千人、女性が 18.2 千人で、無業者は男性が 5.5 千人、女性が 16.0 千人であった。

介護をしている者に占める有業者の割合は 60.3% で、男女別にみると、男性は 72.5%、女性が 53.2% であった。年齢階級別に 40 歳以上についてみると、男性は「40～49 歳」が 95.0%、女性は「40～49 歳」が 87.5% で最も高かった。(表 19)

表 19 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別 介護をしている
15歳以上人口及び割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている者							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
総数	総数	926.0	54.2	3.8	6.1	6.2	8.5	10.1	8.0	11.7
	有業者	552.1	32.7	3.1	5.4	4.8	6.5	6.7	3.8	2.4
	うち雇用者	479.8	27.8	2.8	5.0	4.6	5.9	5.6	2.8	1.2
	無業者	373.8	21.5	0.6	0.7	1.4	1.9	3.4	4.2	9.2
	男	444.8	20.0	1.2	2.0	2.4	3.1	3.8	3.2	4.2
	有業者	298.7	14.5	1.2	1.9	2.2	2.8	3.0	1.8	1.6
	うち雇用者	251.7	11.7	1.1	1.6	2.0	2.4	2.5	1.4	0.7
	無業者	146.1	5.5	0.1	0.1	0.2	0.3	0.8	1.4	2.6
	女	481.2	34.2	2.4	4.0	3.8	5.3	6.3	4.8	7.5
	有業者	253.5	18.2	1.0	3.5	2.6	3.7	3.6	2.1	0.8
	うち雇用者	228.1	16.1	1.7	3.4	2.6	3.5	3.1	1.3	0.4
	無業者	227.7	16.0	0.5	0.5	1.2	1.6	2.7	2.8	6.7
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.6	60.3	81.6	88.5	77.4	76.5	66.3	47.5	20.5
	うち雇用者	51.8	51.3	73.7	82.0	74.2	69.4	55.4	35.0	10.3
	無業者	40.4	39.7	15.8	11.5	22.6	22.4	33.7	52.5	78.6
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	67.2	72.5	100.0	95.0	91.7	90.3	78.9	56.3	38.1
	うち雇用者	56.6	58.5	91.7	80.0	83.3	77.4	65.8	43.8	16.7
	無業者	32.8	27.5	8.3	5.0	8.3	9.7	21.1	43.8	61.9
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.7	53.2	41.7	87.5	68.4	69.8	57.1	43.8	10.7
	うち雇用者	47.4	47.1	70.8	85.0	68.4	66.0	49.2	27.1	5.3
	無業者	47.3	46.8	20.8	12.5	31.6	30.2	42.9	58.3	89.3

② 介護をしている雇用者は 27.8 千人、うち「介護休業等制度の利用あり」の者は 3.5 千人。

介護をしている雇用者を介護休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は 3.5 千人で、このうち「介護休業」の利用者は 0.4 千人、「短時間勤務」は 0.8 千人、「介護休暇」は 1.6 千人であったが、「制度の利用なし」は 24.1 千人と全体の 86.7%であった。

また、雇用形態別の割合では、「介護休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で 15.6%であった。(表 20)

表 20 雇用形態、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別
介護をしている雇用者数及び割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

雇用形態	介護休業等制度利用の有無 介護休業等制度の種類	総数	介護をしている者								
			総数	制度の利用あり							制度の 利用なし
				制度の種類							
				介護休業	短時間 勤務	介護休暇	残業の免 除・制限	フレック ス・時差出 勤	その他		
実数	総数(役員を含む雇用者)	27.8	3.5	0.4	0.8	1.6	0.5	0.2	0.5	24.1	
	正規の職員・従業員	15.4	2.4	0.3	0.4	1.3	0.3	0.1	0.3	12.8	
	パート	5.1	0.5	-	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	4.6	
	アルバイト	1.1	0.1	-	0.1	0.1	0.1	0.1	-	1.0	
	労働派遣事務所の派遣社員	0.4	0.0	-	0.0	-	-	-	-	0.4	
	契約社員	1.2	0.2	-	0.1	0.1	0.0	-	0.1	1.0	
割合	総数(役員を含む雇用者)	100.0	12.6	1.4	2.9	5.8	1.8	0.7	1.8	86.7	
	正規の職員・従業員	100.0	15.6	1.9	2.6	8.4	1.9	0.6	1.9	83.1	
	パート	100.0	9.8	-	5.9	2.0	2.0	0.0	2.0	90.2	
	アルバイト	100.0	9.1	-	9.1	9.1	9.1	9.1	-	90.9	
	労働派遣事務所の派遣社員	100.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	100.0	
	契約社員	100.0	16.7	-	8.3	8.3	0.0	-	8.3	83.3	

注) 「制度の種類」については複数回答のため、各種別の合計、「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

6 就業異動

(1) 転職就業者及び離職非就業者

- ① 過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口は151.6千人で、5年前に比べ1.8千人(1.2%)減少。

過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口をみると、令和4年は151.6千人で、平成29年に比べ1.8千人(1.2%)減少した。このうち、転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)と、前職を辞めた後、就業していない者(以下「離職非就業者」という。)をみると、転職就業者は92.3千人で、29年と比べ1.1千人(1.2%)減少し、離職非就業者は59.3千人で、29年と比べ0.7千人(1.2%)減少した。

男女別に推移をみると、男性は、転職就業者、離職非就業者共に平成29年は減少したが、令和4年は増加した。女性は、転職就業者は平成29年には増加し、令和4年は減少した一方、離職非就業者は、平成29年、令和4年共に減少した。(表21・22・23)

表21 男女別 過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移
—平成24年～令和4年

(単位：千人、%)

		実数			増減		増減率	
		令和4年	平成29年	平成24年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
① 過去5年間に 前職を辞めた者	総数	151.6	153.4	171.4	△ 1.8	△ 18.0	△ 1.2	△ 10.5
	男	75.3	70.4	81.0	4.9	△ 10.6	7.0	△ 13.1
	女	76.3	83.0	90.4	△ 6.7	△ 7.4	△ 8.1	△ 8.2

表22 男女別 過去5年間の転職就業者数及び割合の推移 —平成24年～令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

			実数			増減		増減率	
			令和4年	平成29年	平成24年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
有業者	実数	総数	552.1	579.5	583.8	△ 27.4	△ 4.3	△ 4.7	△ 0.7
		男	298.7	317.9	320.6	△ 19.2	△ 2.7	△ 6.0	△ 0.8
		女	253.5	261.6	263.2	△ 8.1	△ 1.6	△ 3.1	△ 0.6
② 転職 就業者	実数	総数	92.3	93.4	95.2	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.9
		男	45.9	43.4	46.7	2.5	△ 3.3	5.8	△ 7.1
		女	46.4	50.0	48.5	△ 3.6	1.5	△ 7.2	3.1
	有業者に 占める 割合	総数	16.7	16.1	16.3	0.6	△ 0.2		
		男	15.4	13.7	14.6	1.7	△ 0.9		
		女	18.3	19.1	18.4	△ 0.8	0.7		

表23 男女別 過去5年間の離職非就業者数及び割合の推移 —平成24年～令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

			実数			増減		増減率	
			令和4年	平成29年	平成24年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
無業者	実数	総数	373.8	390.6	420.9	△ 16.8	△ 30.3	△ 4.3	△ 7.2
		男	146.1	144.5	155.7	1.6	△ 11.2	1.1	△ 7.2
		女	227.7	246.1	265.1	△ 18.4	△ 19.0	△ 7.5	△ 7.2
離職 非就業者 (①-②)	実数	総数	59.3	60.0	76.2	△ 0.7	△ 16.2	△ 1.2	△ 21.3
		男	29.4	27.0	34.3	2.4	△ 7.3	8.9	△ 21.3
		女	29.9	33.0	41.9	△ 3.1	△ 8.9	△ 9.4	△ 21.2
	無業者に 占める 割合	総数	15.9	15.4	18.1	0.5	△ 2.7		
		男	20.1	18.7	22.0	1.4	△ 3.3		
		女	13.1	13.4	15.8	△ 0.3	△ 2.4		

② 前職の離職理由（「その他」を除く。以下同じ。）は、「病気・高齢のため」が最も多い。

前職の離職理由別にみると、「病気・高齢のため」が20.2千人で最も多く、次いで「定年のため」が17.3千人、「労働条件が悪かったため」が16.6千人などとなっている。

平成29年と比べると、「自分に向かない仕事だった」（3.2千人増）が最も増加し、「出産・育児のため」（3.5千人減）が最も減少した。（表24）

表24 前職の離職理由別 過去5年間に前職を離職した者の数－平成29年、令和4年

（単位：千人）

前職の離職理由	令和4年	平成29年	増減数
総数	151.6	153.4	△ 1.8
会社倒産・事業所閉鎖のため	6.4	8.1	△ 1.7
人員整理・勧奨退職のため	3.6	3.2	0.4
事業不振や先行き不安のため	3.6	5.1	△ 1.5
定年のため	17.3	18.3	△ 1.0
雇用契約の満了のため	12.4	12.7	△ 0.3
収入が少なかったため	11.3	11.0	0.3
労働条件が悪かったため	16.6	16.3	0.3
結婚のため	2.7	2.9	△ 0.2
出産・育児のため	2.7	6.2	△ 3.5
介護・看護のため	3.9	3.5	0.4
病気・高齢のため	20.2	17.5	2.7
自分に向かない仕事だった	11.4	8.2	3.2
一時的についた仕事だから	5.5	5.3	0.2
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	1.4	1.6	△ 0.2
その他	32.0	31.8	0.2

7 就業希望者及び非就業希望者

(1) 就業希望者及び非就業希望者

① 無業者のうち、就業希望者は 54.8 千人、無業者に占める割合は 14.7%。

無業者のうち、就業希望者は 54.8 千人（無業者に占める割合 14.7%）、非就業希望者は 318.0 千人（同 85.3%）となっている。

無業者に占める割合をみると、平成 29 年に比べ就業希望者は 0.1 ポイントの上昇となっている。（表 25）

表 25 就業状態別就業希望者数、非就業希望者数及び無業者に占める割合－令和 4 年

就業状態・就業希望の有無		令和 4 年	平成 29 年	増減
実数	無業者	373.8	390.6	△ 16.8
	就業希望者	54.8	56.5	△ 1.7
	非就業希望者	318.0	331.1	△ 13.1
割合	無業者	100.0	100.0	-
	就業希望者	14.7	14.6	0.1
	非就業希望者	85.3	85.4	△ 0.1

注) 無業者に占める割合は、「就業希望の有無」が不詳の者を除いて算出している。

② 就業希望者は男性が「65～69 歳」、女性が「60～69 歳」で最も多い。

男女、年齢階級別にみると、男性は「65～69 歳」が 3.4 千人（男性就業希望者に占める割合 13.1%）で最も多く、女性は「60～64 歳」、「65～69 歳」が共に 2.9 千人（女性就業希望者に占める割合それぞれ 10.1%）で最も多い。（表 26）

表 26 男女、年齢階級別 就業希望者及び就業希望者に占める割合－令和 4 年

年齢		総数	年齢階級別														
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
男女	総数	54.8	4.6	4.3	2.8	3.9	4.0	3.3	3.4	3.7	3.0	4.2	6.3	5.1	3.4	1.6	1.1
	実数																
	男	26.0	3.3	2.4	1.3	1.8	1.3	1.2	1.0	1.5	1.0	1.3	3.4	2.9	2.3	0.9	0.4
	女	28.8	1.3	1.8	1.5	2.1	2.7	2.0	2.4	2.2	2.0	2.9	2.9	2.3	1.1	0.7	0.7
就業希望者に占める割合	総数	100.0	8.4	7.8	5.1	7.1	7.3	6.0	6.2	6.8	5.5	7.7	11.5	9.3	6.2	2.9	2.0
	男	100.0	12.7	9.2	5.0	6.9	5.0	4.6	3.8	5.8	3.8	5.0	13.1	11.2	8.8	3.5	1.5
	女	100.0	4.5	6.3	5.2	7.3	9.4	6.9	8.3	7.6	6.9	10.1	10.1	8.0	3.8	2.4	2.4

資料編

1-1 就業状態、主な収入の種類別 15歳以上人口及び割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

就業状態 主な収入の種類	実数			割合		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
総数※	926.0	552.1	373.8	100.0	100.0	100.0
賃金・給料	462.4	456.7	5.8	49.9	82.7	1.6
事業収入（農業収入を含む）	53.4	53.4	0.1	5.8	9.7	0.0
内職収入	0.7	0.7	-	0.1	0.1	-
社会保障給付	295.8	34.4	261.4	31.9	6.2	69.9
年金・恩給	289.7	33.3	256.5	31.3	6.0	68.6
雇用保険	1.8	0.2	1.6	0.2	0.0	0.4
その他の給付	4.3	0.9	3.4	0.5	0.2	0.9
仕送り	6.9	1.2	5.7	0.7	0.2	1.5
家賃・地代	3.6	1.4	2.2	0.4	0.3	0.6
利子・配当	0.6	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1
その他	7.5	2.1	5.5	0.8	0.4	1.5

※ 総数に「収入なし」を含む。

1-2 年間就業日数・就業の規則性、週間就業時間別有業者数及び有業者に占める割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

年間就業日数・ 就業の規則性 週間就業時間	実数						有業者に占める割合					
	総数	200日 未満	うち規則的 就業	200～ 249日	250～ 299日	300日 以上	総数	200日 未満	うち規則 的 就業	200～ 249日	250～ 299日	300日 以上
総数	497.8	101.6	54.4	219.4	184.2	39.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	19.9	-	11.0	3.7	2.7	2.5	4.0	-	20.2	1.7	1.5	6.3
15～19時間	11.6	-	6.6	3.5	0.9	0.6	2.3	-	12.1	1.6	0.5	1.5
20～24時間	21.5	-	8.0	8.5	4.1	0.9	4.3	-	14.7	3.9	2.2	2.3
25～29時間	14.3	-	2.4	8.7	2.9	0.3	2.9	-	4.4	4.0	1.6	0.8
30～34時間	26.7	-	4.2	14.2	7.2	1.1	5.4	-	7.7	6.5	3.9	2.8
35～39時間	50.9	-	3.9	26.1	18.2	2.7	10.2	-	7.2	11.9	9.9	6.8
40～44時間	197.6	-	11.2	100.0	76.0	10.4	39.7	-	20.6	45.6	41.3	26.1
45～49時間	74.6	-	3.6	26.9	37.4	6.7	15.0	-	6.6	12.3	20.3	16.8
50～54時間	37.6	-	1.6	14.6	17.1	4.3	7.6	-	2.9	6.7	9.3	10.8
55～59時間	12.9	-	0.4	4.2	5.1	3.2	2.6	-	0.7	1.9	2.8	8.0
60～64時間	13.5	-	0.5	4.1	6.4	2.5	2.7	-	0.9	1.9	3.5	6.3
65～69時間	1.9	-	0.1	0.2	1.4	0.2	0.4	-	0.2	0.1	0.8	0.5
70～74時間	4.7	-	0.0	0.6	2.1	2.0	0.9	-	0.0	0.3	1.1	5.0
75時間以上	4.1	-	0.2	1.1	1.4	1.4	0.8	-	0.4	0.5	0.8	3.5

注1) 有業者に占める割合は「週間就業時間」が不詳の者を除いて算出している。

注2) 週間就業時間別の総数は「規則的就业」及び「200日以上」の合計としている。

2-1 男女、年間就業日数別 雇用者[※]数及び割合 ー平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

男女		年間就業日数	総数	200日未満就業者			200日以上就業者		
				総数	150日未満	150～199日	総数	200～249日	250日以上
実数	令和4年	総数	479.8	76.8	45.2	31.5	398.1	205.1	193.0
		男	251.7	33.5	20.1	13.4	215.7	103.1	112.6
		女	228.1	43.3	25.1	18.1	182.5	102.0	80.5
	平成29年	総数	489.0	73.6	43.7	29.9	409.9	181.2	228.6
		男	261.5	30.5	19.5	11.1	228.6	90.0	138.6
		女	227.5	43.1	24.2	18.8	181.2	91.2	90.0
割合	令和4年	総数	100.0	16.0	9.4	6.6	83.0	42.7	40.2
		男	100.0	13.3	8.0	5.3	85.7	41.0	44.7
		女	100.0	19.0	11.0	7.9	80.0	44.7	35.3
	平成29年	総数	100.0	15.1	8.9	6.1	83.8	37.1	46.7
		男	100.0	11.7	7.5	4.2	87.4	34.4	53.0
		女	100.0	18.9	10.6	8.3	79.6	40.1	39.6
増減	実数	総数	△ 9.2	3.2	1.5	1.6	△ 11.8	23.9	△ 35.6
		男	△ 9.8	3.0	0.6	2.3	△ 12.9	13.1	△ 26.0
		女	0.6	0.2	0.9	△ 0.7	1.3	10.8	△ 9.5
	割合	総数	-	0.9	0.5	0.5	△ 0.8	5.6	△ 6.5
		男	-	1.6	0.5	1.1	△ 1.7	6.6	△ 8.3
		女	-	0.1	0.4	△ 0.4	0.4	4.6	△ 4.3

※ 役員を含む。

2-2 年間就業日数・就業の規則性、週間就業時間別雇用者[※]数及び雇用者に占める割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

年間就業日数・ 就業の規則性	実数						雇用者に占める割合					
	総数	200日 未満	うち規則的 就業	200～ 249日	250～ 299日	300日 以上	総数	200日 未満	うち規則的 就業	200～ 249日	250～ 299日	300日 以上
総数	447.5	76.8	49.4	205.1	166.2	26.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	15.4	-	9.9	2.8	1.6	1.1	3.4	-	20.0	1.4	1.0	4.1
15～19時間	10.6	-	6.1	3.0	0.9	0.6	2.4	-	12.3	1.5	0.5	2.2
20～24時間	18.9	-	6.9	7.7	3.6	0.7	4.2	-	14.0	3.8	2.2	2.6
25～29時間	12.9	-	2.2	8.0	2.6	0.1	2.9	-	4.5	3.9	1.6	0.4
30～34時間	23.0	-	3.7	12.5	6.2	0.6	5.1	-	7.5	6.1	3.7	2.2
35～39時間	47.0	-	3.6	24.3	17.0	2.1	10.5	-	7.3	11.8	10.2	7.8
40～44時間	186.5	-	10.6	96.6	71.2	8.1	41.7	-	21.5	47.1	42.8	30.2
45～49時間	66.5	-	3.5	24.8	33.1	5.1	14.9	-	7.1	12.1	19.9	19.0
50～54時間	33.1	-	1.3	13.7	15.2	2.9	7.4	-	2.6	6.7	9.1	10.8
55～59時間	9.9	-	0.4	3.7	4.1	1.7	2.2	-	0.8	1.8	2.5	6.3
60～64時間	10.7	-	0.4	3.9	5.3	1.1	2.4	-	0.8	1.9	3.2	4.1
65～69時間	1.9	-	0.1	0.2	1.4	0.2	0.4	-	0.2	0.1	0.8	0.7
70～74時間	3.4	-	0.0	0.6	1.7	1.1	0.8	-	0.0	0.3	1.0	4.1
75時間以上	3.2	-	0.2	1.0	1.2	0.8	0.7	-	0.4	0.5	0.7	3.0

※ 役員を含む。

注1) 雇用者に占める割合は「週間就業時間」が不詳の者を除いて算出している。

注2) 週間就業時間別の総数は「規則的就业」及び「200日以上」の合計としている。

2-3 男女、所得階級別 雇用者[※]数及び割合 -平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

所得		男女	実数			割合		
			総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数 [※]		479.8	251.7	228.1	100.0	100.0	100.0
	100万円未満		53.4	15.9	37.6	11.1	6.3	16.5
	100～199万円		94.1	26.2	67.9	19.6	10.4	29.8
	200～299万円		118.8	60.3	58.5	24.8	24.0	25.6
	300～399万円		78.6	49.1	29.4	16.4	19.5	12.9
	400～499万円		51.8	36.5	15.3	10.8	14.5	6.7
	500～599万円		28.1	21.7	6.4	5.9	8.6	2.8
	600～699万円		19.2	13.9	5.3	4.0	5.5	2.3
	700～999万円		22.7	18.8	3.9	4.7	7.5	1.7
	1000～1499万円		4.5	3.8	0.6	0.9	1.5	0.3
	1500万円以上		2.0	1.8	0.1	0.4	0.7	0.0
平成29年	総数 [※]		489.0	261.5	227.5	100.0	100.0	100.0
	100万円未満		57.1	15.1	42.0	11.7	5.8	18.5
	100～199万円		117.3	36.0	81.2	24.0	13.8	35.7
	200～299万円		122.0	67.1	54.9	24.9	25.7	24.1
	300～399万円		68.5	47.7	20.8	14.0	18.2	9.1
	400～499万円		44.8	32.6	12.2	9.2	12.5	5.4
	500～599万円		28.4	22.4	6.0	5.8	8.6	2.6
	600～699万円		18.9	14.5	4.4	3.9	5.5	1.9
	700～999万円		19.8	17.4	2.3	4.0	6.7	1.0
	1000～1499万円		5.0	4.3	0.7	1.0	1.6	0.3
	1500万円以上		1.5	1.4	0.1	0.3	0.5	0.0
増減	総数 [※]		△ 9.2	△ 9.8	0.6	-	-	-
	100万円未満		△ 3.7	0.8	△ 4.4	△ 0.6	0.5	△ 2.0
	100～199万円		△ 23.2	△ 9.8	△ 13.3	△ 4.4	△ 3.4	△ 5.9
	200～299万円		△ 3.2	△ 6.8	3.6	△ 0.1	△ 1.7	1.5
	300～399万円		10.1	1.4	8.6	2.4	1.3	3.8
	400～499万円		7.0	3.9	3.1	1.6	2.0	1.3
	500～599万円		△ 0.3	△ 0.7	0.4	0.1	0.0	0.2
	600～699万円		0.3	△ 0.6	0.9	0.1	0.0	0.4
	700～999万円		2.9	1.4	1.6	0.7	0.8	0.7
	1000～1499万円		△ 0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0
1500万円以上		0.5	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	

※ 役員を含む。

2-4 男女、主な雇用形態、所得階級別 雇用者（役員を除く）の割合 ー令和4年

(単位：%)

主な雇用形態※ 所得		男女		総数		男		女	
		総数							
正規の職員・従業員	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	1.1	(1.1)	0.7	(0.7)	1.9	(1.9)		
	100～199万円	10.1	(11.2)	5.1	(5.8)	17.6	(19.5)		
	200～299万円	28.2	(39.4)	23.9	(29.7)	34.6	(54.1)		
	300～399万円	22.3	(61.7)	23.3	(53.0)	20.9	(75.0)		
	400～499万円	15.7	(77.4)	18.3	(71.3)	11.8	(86.8)		
	500～599万円	8.3	(85.7)	10.5	(81.8)	5.1	(91.9)		
	600～699万円	5.6	(91.3)	6.7	(88.5)	4.1	(96.0)		
	700～999万円	6.4	(97.7)	8.8	(97.3)	2.7	(98.7)		
	1000～1499万円	0.8	(98.5)	1.0	(98.3)	0.3	(99.0)		
1500万円以上	0.3	(98.8)	0.5	(98.8)	0.1	(99.1)			
パート	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	36.9	(36.9)	31.3	(31.3)	37.7	(37.7)		
	100～199万円	51.4	(88.3)	49.5	(80.8)	51.6	(89.3)		
	200～299万円	9.5	(97.8)	15.2	(96.0)	8.5	(97.8)		
	300～399万円	0.9	(98.7)	1.0	(97.0)	0.9	(98.7)		
	400～499万円	-	(98.7)	-	(97.0)	-	(98.7)		
500万円以上	0.0	(98.7)	-	(97.0)	0.0	(98.7)			
アルバイト	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	63.1	(63.1)	53.2	(53.2)	73.1	(73.1)		
	100～199万円	26.2	(89.3)	30.2	(83.4)	21.0	(94.1)		
	200～299万円	6.1	(95.4)	10.3	(93.7)	0.0	(94.1)		
	300～399万円	2.0	(97.4)	3.2	(96.9)	0.8	(94.9)		
	400～499万円	0.4	(97.8)	0.8	(97.7)	-	(94.9)		
500万円以上	-	(97.8)	-	(97.7)	-	(94.9)			

注) () 内は累積割合。

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

3-1 主な産業別 過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 ー令和4年

(単位：千人)

産業	転職就業者		差 (現職－前職)
	現職	前職	
農業，林業	5.0	2.0	3.0
建設業	6.3	5.8	0.5
製造業	20.0	21.1	△ 1.1
情報通信業	0.6	1.4	△ 0.8
運輸業，郵便業	3.8	3.9	△ 0.1
卸売業，小売業	12.5	13.5	△ 1.0
金融業，保険業	1.5	1.9	△ 0.4
不動産業，物品賃貸業	1.0	0.7	0.3
宿泊業，飲食サービス業	5.6	6.9	△ 1.3
医療，福祉	15.8	13.6	2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	6.6	4.6	2.0

4-1 世帯主の就業状態、年齢階級別 世帯数 —平成29年、令和4年

(単位：千世帯)

世帯主の就業状態 年齢	令和4年			平成29年			増減		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者
総数	413.8	247.4	164.3	419.6	255.7	162.9	△ 5.8	△ 8.3	1.4
15～19 歳	4.0	1.7	2.4	4.7	1.6	3.1	△ 0.7	0.1	△ 0.7
20～24 歳	11.9	8.1	3.7	10.4	6.4	3.9	1.5	1.7	△ 0.2
25～29 歳	11.7	10.6	1.1	10.7	10.0	0.7	1.0	0.6	0.4
30～34 歳	14.0	13.1	0.9	16.0	15.3	0.7	△ 2.0	△ 2.2	0.2
35～39 歳	17.9	16.7	1.2	20.4	19.9	0.4	△ 2.5	△ 3.2	0.8
40～44 歳	22.3	21.5	0.8	27.7	26.8	0.9	△ 5.4	△ 5.3	△ 0.1
45～49 歳	27.2	25.5	1.7	24.9	24.2	0.7	2.3	1.3	1.0
50～54 歳	28.6	25.9	2.7	27.2	26.0	1.2	1.4	△ 0.1	1.5
55～59 歳	30.1	27.6	2.5	35.6	32.6	3.0	△ 5.5	△ 5.0	△ 0.5
60～64 歳	37.6	30.5	7.1	42.6	33.8	8.8	△ 5.0	△ 3.3	△ 1.7
65～69 歳	44.0	26.7	17.3	54.5	32.2	22.3	△ 10.5	△ 5.5	△ 5.0
70～74 歳	53.3	24.2	29.2	38.5	13.8	24.7	14.8	10.4	4.5
75歳以上	109.0	15.2	93.8	105.4	13.0	92.4	3.6	2.2	1.4

4-2 世帯主の就業状態、年齢階級別 世帯数の割合 —平成29年、令和4年

(単位：%、ポイント)

世帯主の就業状態 年齢	令和4年			平成29年			世帯主が有業の 世帯割合ポイント差 (令和4年－平成29年)
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		
		有業者	無業者		有業者	無業者	
総数	100.0	59.8	39.7	100.0	60.9	38.8	△ 1.1
15～19 歳	100.0	42.5	60.0	100.0	34.0	66.0	8.5
20～24 歳	100.0	68.1	31.1	100.0	61.5	37.5	6.6
25～29 歳	100.0	90.6	9.4	100.0	93.5	6.5	△ 2.9
30～34 歳	100.0	93.6	6.4	100.0	95.6	4.4	△ 2.0
35～39 歳	100.0	93.3	6.7	100.0	97.5	2.0	△ 4.2
40～44 歳	100.0	96.4	3.6	100.0	96.8	3.2	△ 0.4
45～49 歳	100.0	93.8	6.3	100.0	97.2	2.8	△ 3.4
50～54 歳	100.0	90.6	9.4	100.0	95.6	4.4	△ 5.0
55～59 歳	100.0	91.7	8.3	100.0	91.6	8.4	0.1
60～64 歳	100.0	81.1	18.9	100.0	79.3	20.7	1.8
65～69 歳	100.0	60.7	39.3	100.0	59.1	40.9	1.6
70～74 歳	100.0	45.4	54.8	100.0	35.8	64.2	9.6
75歳以上	100.0	13.9	86.1	100.0	12.3	87.7	1.6

4-3 世帯主の就業状態、世帯収入階級別 世帯数及び割合 - 令和4年

(単位：千世帯、%)

世帯主の就業状態 世帯所得	実数			割合		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者
総数	413.8	247.4	164.3	100.0	100.0	100.0
100万円未満	40.4	7.0	33.4	9.8	2.8	20.3
100～199万円	52.1	14.8	37.3	12.6	6.0	22.7
200～299万円	61.2	33.1	28.0	14.8	13.4	17.0
300～399万円	48.9	32.0	16.8	11.8	12.9	10.2
400～499万円	38.3	27.2	11.0	9.3	11.0	6.7
500～599万円	32.2	23.5	8.7	7.8	9.5	5.3
600～699万円	30.7	25.3	5.3	7.4	10.2	3.2
700～799万円	23.3	19.1	4.1	5.6	7.7	2.5
800～899万円	20.6	16.7	3.8	5.0	6.8	2.3
900～999万円	14.7	11.9	2.7	3.6	4.8	1.6
1000～1249万円	22.4	17.6	4.8	5.4	7.1	2.9
1250～1499万円	9.0	6.9	2.1	2.2	2.8	1.3
1500～1999万円	5.7	5.4	0.3	1.4	2.2	0.2
2000万円以上	2.8	2.6	0.2	0.7	1.1	0.1

4-4 主な世帯の家族類型別 夫婦共働き世帯数及び割合 - 平成29年、令和4年

(単位：千世帯、%、ポイント)

主な家族類型		総数	夫婦共働き世帯	
			実数	割合
令和4年	合計	209.7	122.2	58.3
	夫婦のみの世帯	76.7	29.5	38.5
	夫婦と親から成る世帯	19.1	13.0	68.1
	夫婦と子供から成る世帯	80.8	51.9	64.2
	夫婦、子供と親から成る世帯	33.2	27.8	83.7
平成29年	合計	220.2	127.4	57.9
	夫婦のみの世帯	75.0	27.6	36.8
	夫婦と親から成る世帯	19.9	13.7	68.8
	夫婦と子供から成る世帯	84.0	51.9	61.8
	夫婦、子供と親から成る世帯	41.2	34.2	83.0
増減	合計	△ 10.5	△ 5.2	0.4
	夫婦のみの世帯	1.7	1.9	1.7
	夫婦と親から成る世帯	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7
	夫婦と子供から成る世帯	△ 3.2	0.0	2.4
	夫婦、子供と親から成る世帯	△ 8.0	△ 6.4	0.7

5-1 男女、年齢階級別 雇用者（役員を除く）数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移
 -平成19年～令和4年

(単位：千人、%)

男女 年齢		平成19年		平成24年		平成29年		令和4年		
		雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の 職員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の 職員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の 職員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の 職員・従業員	
		実数	総数	469.2	150.3	458.3	164.1	458.8	150.5	452.1
	35歳未満	154.7	49.6	131.7	40.5	119.3	31.0	106.2	24.5	
	35～54歳	220.1	57.2	215.5	64.8	212.9	54.2	204.6	47.8	
	55歳以上	94.4	43.6	111.0	58.8	126.4	65.2	141.5	75.3	
	男	総数	249.0	46.7	236.2	51.6	238.4	46.9	231.8	49.6
		35歳未満	82.5	17.1	67.5	13.8	63.9	11.0	54.8	9.1
		35～54歳	114.0	10.4	110.2	14.0	108.6	9.6	103.0	8.7
		55歳以上	52.6	19.1	58.6	23.8	65.9	26.4	74.0	31.8
	女	総数	220.2	103.9	222.0	112.6	220.4	103.6	220.3	97.8
		35歳未満	72.2	32.5	64.2	26.7	55.3	20.0	51.4	15.3
		35～54歳	106.0	46.7	105.3	50.9	104.4	44.5	101.5	39.0
		55歳以上	41.8	24.5	52.5	34.9	60.6	38.9	67.5	43.4
	割合	総数	100.0	32.0	100.0	35.8	100.0	32.8	100.0	32.6
		35歳未満	100.0	32.1	100.0	30.8	100.0	26.0	100.0	23.1
		35～54歳	100.0	26.0	100.0	30.1	100.0	25.5	100.0	23.4
		55歳以上	100.0	46.2	100.0	53.0	100.0	51.6	100.0	53.2
	男	総数	100.0	18.8	100.0	21.8	100.0	19.7	100.0	21.4
		35歳未満	100.0	20.7	100.0	20.4	100.0	17.2	100.0	16.6
		35～54歳	100.0	9.1	100.0	12.7	100.0	8.8	100.0	8.4
		55歳以上	100.0	36.3	100.0	40.6	100.0	40.1	100.0	43.0
	女	総数	100.0	47.2	100.0	50.7	100.0	47.0	100.0	44.4
		35歳未満	100.0	45.0	100.0	41.6	100.0	36.2	100.0	29.8
		35～54歳	100.0	44.1	100.0	48.3	100.0	42.6	100.0	38.4
		55歳以上	100.0	58.6	100.0	66.5	100.0	64.2	100.0	64.3

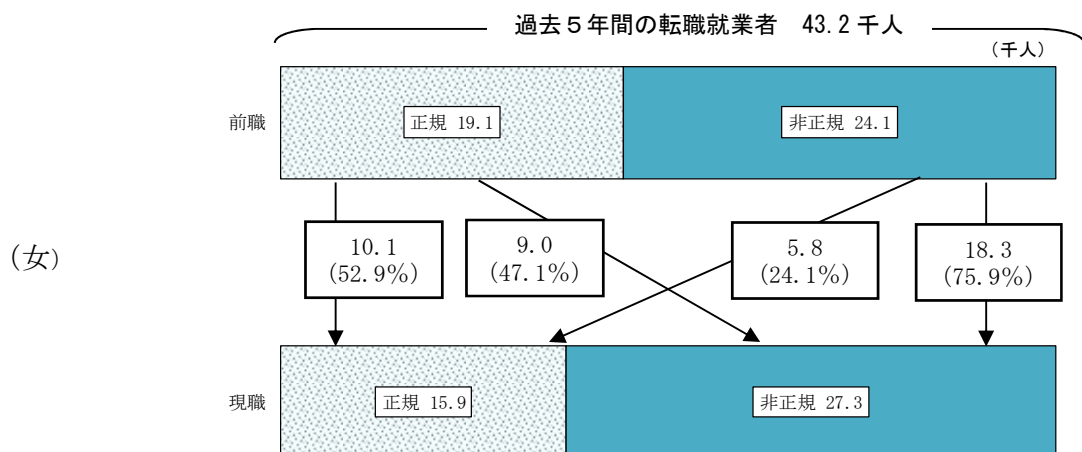
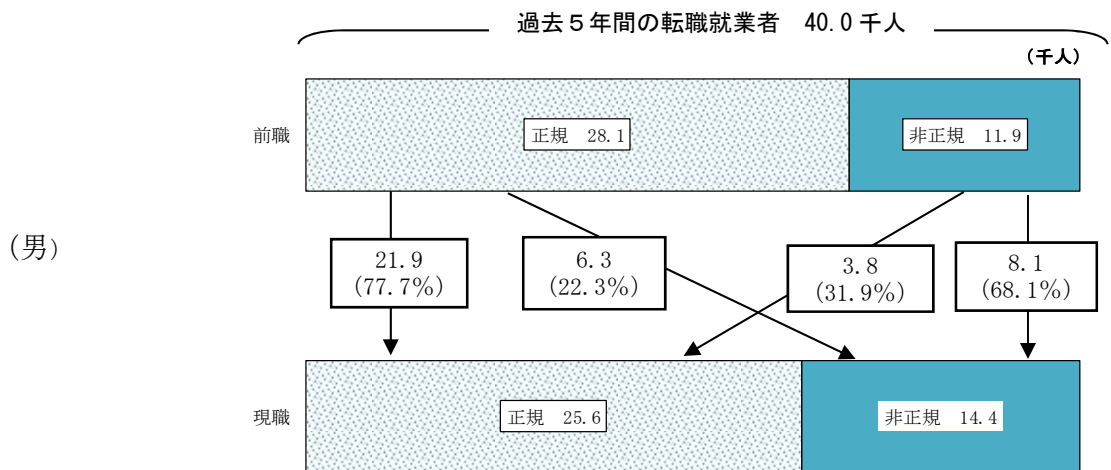
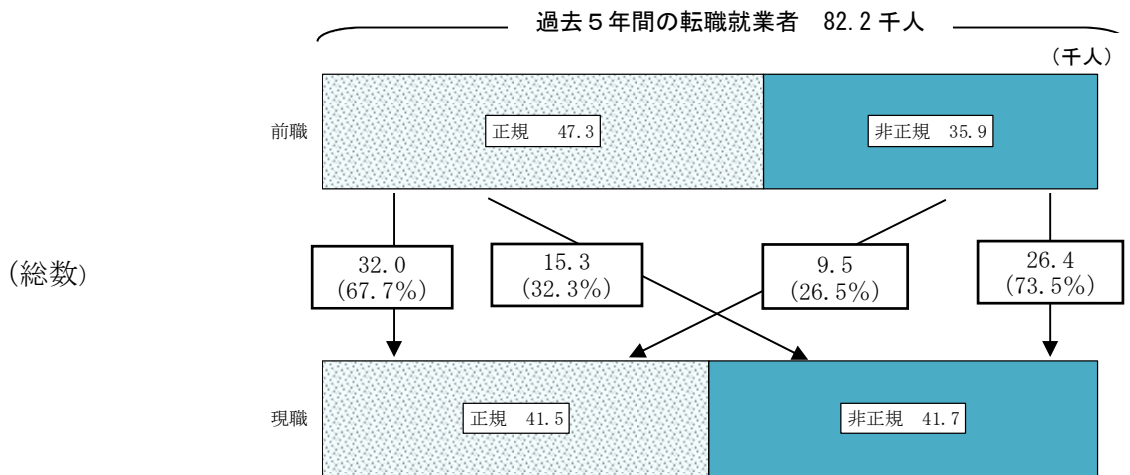
5-2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別 過去5年間の転職就業者数
 (雇用形態(役員を除く)) - 令和4年

(単位：千人)

男女 前職の雇用形態*	現職の雇用形態*	雇用形態								
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
		総数	雇用者(役員を除く)	83.2	41.5	41.7	18.0	6.8	5.4	7.7
	正規の職員・従業員	47.3	32.0	15.3	5.5	2.2	1.9	3.8	1.3	0.5
	非正規の職員・従業員	35.9	9.5	26.4	12.5	4.6	3.5	3.8	1.4	0.6
	パート	15.0	2.6	12.3	9.4	1.1	0.5	0.7	0.3	0.3
	アルバイト	6.4	1.7	4.7	0.9	2.9	0.5	0.3	0.1	0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.7	1.5	3.2	0.4	0.0	1.8	0.7	0.1	-
	契約社員	6.6	2.6	4.0	1.2	0.4	0.3	1.5	0.4	0.1
	嘱託	1.8	0.5	1.3	0.3	0.1	0.2	0.4	0.3	-
	その他	1.5	0.5	1.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
男	雇用者(役員を除く)	40.0	25.6	14.4	3.6	3.6	2.3	3.3	1.1	0.5
	正規の職員・従業員	28.1	21.9	6.3	1.2	1.3	0.9	1.8	0.7	0.3
	非正規の職員・従業員	11.9	3.8	8.1	2.4	2.3	1.4	1.5	0.4	0.1
	パート	2.6	0.6	2.0	1.7	0.1	-	0.1	-	-
	アルバイト	3.2	0.9	2.3	0.1	1.8	0.2	0.2	-	0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.0	0.5	1.5	0.1	0.0	0.9	0.3	0.0	-
	契約社員	2.7	1.2	1.5	0.4	0.2	0.1	0.7	0.1	-
	嘱託	0.6	0.2	0.4	0.0	-	0.0	0.1	0.2	-
	その他	0.9	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
女	雇用者(役員を除く)	43.2	15.9	27.3	14.4	3.3	3.1	4.3	1.6	0.7
	正規の職員・従業員	19.1	10.1	9.0	4.3	0.9	1.0	2.0	0.6	0.2
	非正規の職員・従業員	24.1	5.8	18.3	10.1	2.4	2.1	2.3	1.0	0.4
	パート	12.4	2.1	10.3	7.7	1.0	0.5	0.6	0.3	0.3
	アルバイト	3.2	0.8	2.4	0.8	1.0	0.3	0.2	0.1	-
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.7	1.0	1.7	0.4	-	0.9	0.4	0.1	-
	契約社員	3.9	1.4	2.5	0.8	0.2	0.2	0.8	0.3	0.1
	嘱託	1.2	0.3	0.8	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	-
	その他	0.6	0.1	0.5	0.2	-	0.1	0.1	0.1	0.1

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

5-3 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別 過去5年間の転職就業者数
(雇業者(役員を除く))及び割合 一令和4年



6-1 男女別 15~34歳人口の就業状態 -平成29年、令和4年

(単位：千人、%、ポイント)

区分	15~34歳人口	有業者										無業者							
		総数	自営業者	家族従業者	総数	雇用者 [※]			パート	アルバイト	その他	総数	家事をしている	通学している	その他				
						会社等の役員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員											
男女																			
令和4年	実数	総数	170.7	109.2	1.9	0.6	106.8	0.5	81.8	24.5	7.6	9.2	7.7	61.4	4.5	47.3	9.6		
		男女	89.0	57.1	1.2	0.4	55.2	0.4	45.7	9.1	1.5	4.8	2.9	31.9	0.5	25.1	6.3		
	割合	総数	100.0	64.0	1.1	0.4	62.6	0.3	47.9	14.4	4.5	5.4	4.5	36.0	2.6	27.7	5.6		
		男女	100.0	64.2	1.3	0.4	62.0	0.4	51.3	10.2	1.7	5.4	3.3	35.8	0.6	28.2	7.1		
平成29年	実数	総数	191.1	124.4	2.0	1.9	120.3	1.0	88.4	31.0	9.8	10.4	10.9	66.7	7.7	52.5	6.4		
		男女	98.1	67.2	0.9	1.3	64.8	1.0	53.1	11.0	1.4	4.7	4.8	30.9	0.8	26.5	3.7		
	割合	総数	100.0	65.1	1.0	1.0	63.0	0.5	46.3	16.2	5.1	5.4	5.7	34.9	4.0	27.5	3.3		
		男女	100.0	68.5	0.9	1.3	66.1	1.0	54.1	11.2	1.4	4.8	4.9	31.5	0.8	27.0	3.8		
増減	実数	総数	△ 20.4	△ 15.2	△ 0.1	△ 1.3	△ 13.5	△ 0.5	△ 6.6	△ 6.5	△ 2.2	△ 1.2	△ 3.2	△ 5.3	△ 3.2	△ 5.2	3.2		
		男女	△ 9.1	△ 10.1	0.3	△ 0.9	△ 9.6	△ 0.6	△ 7.4	△ 1.9	0.1	0.1	△ 1.9	1.0	△ 0.3	△ 1.4	2.6		
	割合	総数	△ 11.3	△ 5.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.9	△ 0.1	0.8	△ 4.7	△ 2.4	△ 1.0	△ 1.4	△ 6.4	△ 3.1	△ 3.9	0.6		
		男女	-	△ 1.1	0.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	1.6	△ 1.8	△ 0.6	0.0	△ 1.2	1.1	△ 1.4	0.2	2.3		
減	割合	総数	-	△ 4.3	0.4	△ 0.9	△ 4.1	△ 0.6	△ 2.8	△ 1.0	0.3	0.6	△ 1.6	4.3	△ 0.2	1.2	3.3		
		男女	-	2.4	△ 0.2	△ 0.5	3.5	△ 0.1	6.2	△ 2.7	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.9	△ 2.4	△ 2.7	△ 0.9	1.1		

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

6-2 男女、就業希望の有無別 若年無業者数及び割合 -令和4年

(単位：千人、%)

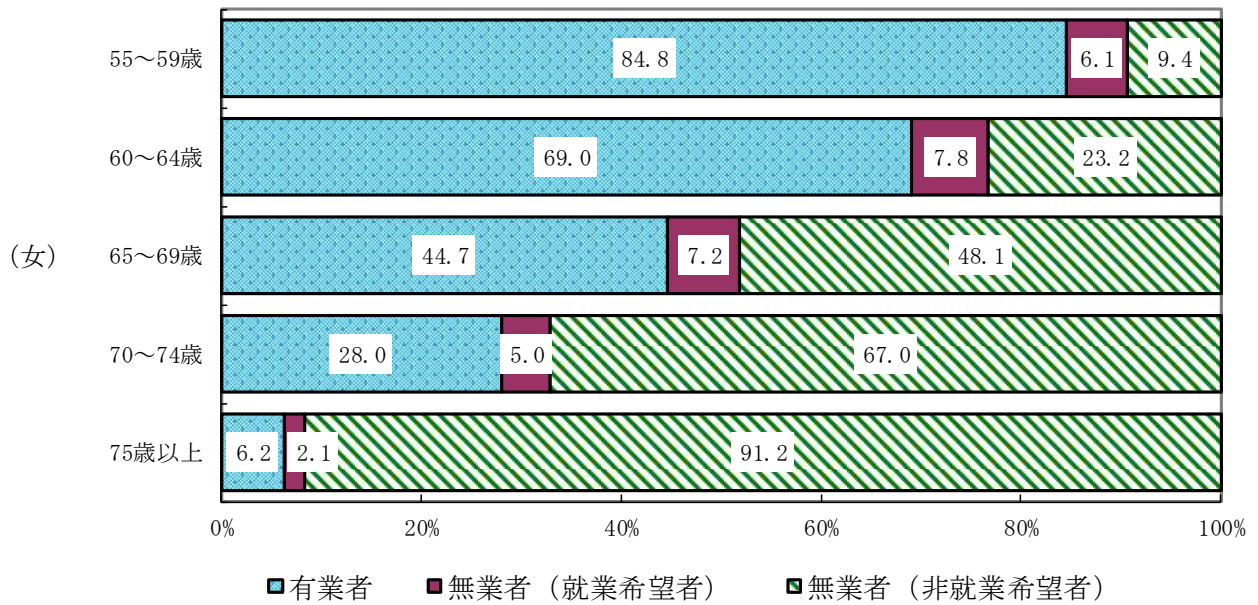
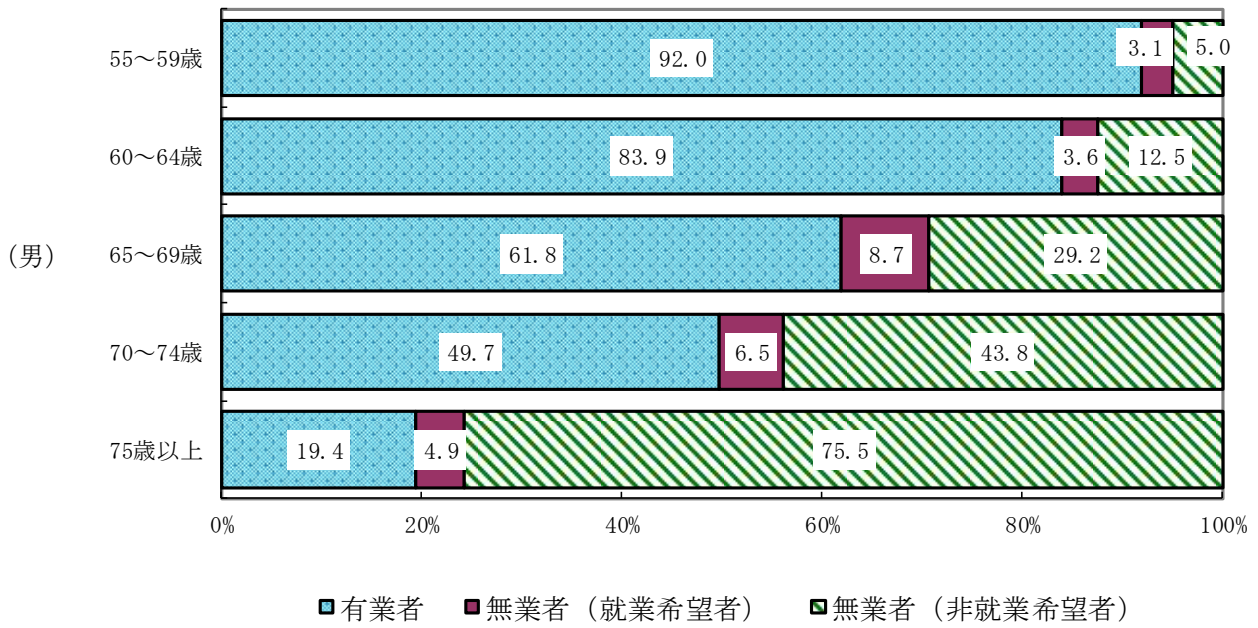
就業希望の有無 求職活動の有無	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
若年無業者	①+②	6.3	4.2	2.4	3.7	4.7	2.9
就業希望者のうち非求職者	①	2.7	1.7	1.0	1.6	1.9	1.2
非就業希望者	②	3.6	2.5	1.4	2.1	2.8	1.7

※この報告書における若年無業者とは、15~34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

①非求職者…就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者。

②非就業希望者…就業を希望していない者。

7-1 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別 55歳以上人口の割合 ー令和4年



8-1 男女別 起業者数及び割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

男女	実数			割合		
	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの 役員の起業者	起業者総数	自営業主 の起業者	会社などの 役員の起業者
総数	37.1	29.1	8.0	100.0	100.0	100.0
男	29.2	22.5	6.7	78.7	77.3	83.8
女	7.9	6.6	1.3	21.3	22.7	16.3

8-2 男女、年齢階級別、起業者数及び割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

男女 年齢	実数						割合					
	総数		男		女		総数		男		女	
	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者
総数	552.1	37.1	298.7	29.2	253.5	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	6.1	-	2.6	-	3.5	-	1.1	-	0.9	-	1.4	-
20～24歳	28.4	0.2	15.2	0.2	13.2	-	5.1	0.5	5.1	0.7	5.2	-
25～29歳	34.9	0.4	18.6	0.3	16.4	0.1	6.3	1.1	6.2	1.0	6.5	1.3
30～34歳	39.8	0.4	20.7	0.1	19.1	0.3	7.2	1.1	6.9	0.3	7.5	3.8
35～39歳	49.5	1.8	26.2	1.2	23.2	0.6	9.0	4.9	8.8	4.1	9.2	7.6
40～44歳	57.8	2.8	30.6	2.3	27.3	0.5	10.5	7.5	10.2	7.9	10.8	6.3
45～49歳	63.7	3.4	33.4	2.4	30.2	1.0	11.5	9.2	11.2	8.2	11.9	12.7
50～54歳	59.4	2.9	30.9	2.1	28.5	0.7	10.8	7.8	10.3	7.2	11.2	8.9
55～59歳	57.5	3.0	29.7	2.3	27.9	0.6	10.4	8.1	9.9	7.9	11.0	7.6
60～64歳	55.8	4.0	30.2	3.4	25.6	0.7	10.1	10.8	10.1	11.6	10.1	8.9
65～69歳	42.3	5.8	24.1	4.6	18.1	1.3	7.7	15.6	8.1	15.8	7.1	16.5
70～74歳	35.2	6.5	22.2	5.3	13.0	1.1	6.4	17.5	7.4	18.2	5.1	13.9
75歳以上	21.6	5.8	14.3	4.9	7.4	0.9	3.9	15.6	4.8	16.8	2.9	11.4

8-3 男女、主な産業別 起業者数及び割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

起業した産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
総数※		37.1	29.2	7.9	100.0	100.0	100.0
農業，林業		4.7	4.6	0.1	12.7	15.8	1.3
建設業		6.4	6.4	0.0	17.3	21.9	0.0
製造業		2.6	2.3	0.3	7.0	7.9	3.8
情報通信業		0.8	0.5	0.2	2.2	1.7	2.5
運輸業，郵便業		0.8	0.7	0.1	2.2	2.4	1.3
卸売業，小売業		4.6	3.7	0.9	12.4	12.7	11.4
不動産業，物品賃貸業		1.0	0.7	0.2	2.7	2.4	2.5
宿泊業，飲食サービス業		3.8	1.9	1.9	10.2	6.5	24.1
教育，学習支援業		1.2	0.4	0.8	3.2	1.4	10.1
医療，福祉		2.3	2.0	0.4	6.2	6.8	5.1
サービス業 (他に分類されないもの)		1.1	1.0	0.1	3.0	3.4	1.3

※ 総数に他の分類及び「分類不能の産業」を含む。

9-1 男女、初職就業時期別 「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合 -令和4年

(単位：千人、%)

男女 初職の雇用形態		初職就業時期		平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月	平成19年10月 ～24年9月	平成24年10月 ～29年9月	平成29年10月 ～令和4年9月
		雇用者(役員を除く)	うち非正規の 職員・従業員 (実数) (割合)					
総数	雇用者(役員を除く)			52.2	47.4	42.3	43.9	49.1
	うち非正規の 職員・従業員 (実数) (割合)			11.6 22.2	10.5 22.2	8.8 20.8	10.0 22.8	12.0 24.4
男	雇用者(役員を除く)			25.5	22.9	20.6	22.7	24.1
	うち非正規の 職員・従業員 (実数) (割合)			4.2 16.5	3.9 17.0	3.0 14.6	3.6 15.9	5.1 21.2
女	雇用者(役員を除く)			26.7	24.5	21.8	21.2	24.9
	うち非正規の 職員・従業員 (実数) (割合)			7.4 27.7	6.6 26.9	5.7 26.1	6.5 30.7	6.9 27.7

9-2 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別 「初職継続者」の数及び割合 -令和4年

(単位：千人、%)

男女 初職の雇用形態		初職就業時期		令和3年10月 ～4年9月	令和2年10月 ～3年9月	令和元年10月 ～2年9月	平成30年10月 ～令和元年9月	平成29年10月 ～30年9月
		正規の職員・従業員 うち現職が初職 (実数) (割合)	非正規の職員・従業員 うち現職が初職 (実数) (割合)					
総数	正規の職員・従業員 うち現職が初職 (実数) (割合)			7.9 94.9	6.0 85.0	7.9 86.1	7.9 81.0	7.3 61.6
	非正規の職員・従業員 うち現職が初職 (実数) (割合)			2.7 92.6	1.9 84.2	2.5 68.0	2.4 62.5	2.5 68.0
男	正規の職員・従業員 うち現職が初職 (実数) (割合)			3.9 92.3	2.9 89.7	4.6 84.8	4.1 80.5	3.5 71.4
	非正規の職員・従業員 うち現職が初職 (実数) (割合)			1.3 84.6	1.0 90.0	1.3 69.2	0.7 57.1	0.8 62.5
女	正規の職員・従業員 うち現職が初職 (実数) (割合)			4.0 97.5	3.1 80.6	3.3 87.9	3.8 81.6	3.8 55.3
	非正規の職員・従業員 うち現職が初職 (実数) (割合)			1.5 93.3	0.9 77.8	1.2 75.0	1.6 68.8	1.7 70.6

10-1 男女、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別
有業者数及び割合 ー令和4年

(単位：千人、%)

男女 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	実 数					割 合				
		総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発を しなかった	総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発を しなかった
			総 数	うち勤め先が 実施したもの	うち自発的に 行ったもの			総 数	うち勤め先が 実施したもの	うち自発的に 行ったもの	
総 数		552.1	180.4	149.0	98.0	363.4	100.0	32.7	27.0	17.8	65.8
15～24歳		34.5	14.7	13.5	8.7	19.7	100.0	42.6	39.1	25.2	57.1
25～34歳		74.8	29.2	25.3	16.4	44.7	100.0	39.0	33.8	21.9	59.8
35～44歳		107.3	39.5	32.7	22.0	66.7	100.0	36.8	30.5	20.5	62.2
45～54歳		123.1	42.9	36.2	22.2	78.6	100.0	34.8	29.4	18.0	63.9
55～64歳		113.4	33.7	28.0	16.9	77.9	100.0	29.7	24.7	14.9	68.7
65歳以上		99.1	20.4	13.4	11.7	75.7	100.0	20.6	13.5	11.8	76.4
男		298.7	100.2	82.5	54.3	193.7	100.0	33.5	27.6	18.2	64.8
15～24歳		17.8	7.4	6.5	4.2	10.3	100.0	41.6	36.5	23.6	57.9
25～34歳		39.3	16.0	14.4	8.5	22.9	100.0	40.7	36.6	21.6	58.3
35～44歳		56.8	20.6	17.1	11.5	35.4	100.0	36.3	30.1	20.2	62.3
45～54歳		64.3	24.0	20.3	12.3	39.2	100.0	37.3	31.6	19.1	61.0
55～64歳		59.9	18.8	15.5	9.9	40.3	100.0	31.4	25.9	16.5	67.3
65歳以上		60.6	13.4	8.7	7.9	45.5	100.0	22.1	14.4	13.0	75.1
女		253.5	80.2	66.5	43.7	169.7	100.0	31.6	26.2	17.2	66.9
15～24歳		16.7	7.2	7.0	4.5	9.4	100.0	43.1	41.9	26.9	56.3
25～34歳		35.5	13.2	10.9	7.9	21.8	100.0	37.2	30.7	22.3	61.4
35～44歳		50.5	18.9	15.6	10.5	31.3	100.0	37.4	30.9	20.8	62.0
45～54歳		58.8	19.0	15.9	9.9	39.3	100.0	32.3	27.0	16.8	66.8
55～64歳		53.5	14.9	12.5	7.0	37.6	100.0	27.9	23.4	13.1	70.3
65歳以上		38.5	6.9	4.6	3.8	30.2	100.0	17.9	11.9	9.9	78.4

10-2 男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別 有業者数及び割合
—令和4年

(単位：千人、%)

職業訓練・自己啓発の有無		実数		割合		
		総数	うち職業訓練・自己啓発をした	総数	うち職業訓練・自己啓発をした	
男女 従業上の地位 雇用形態※	総数	552.1	180.4	100.0	32.7	
	自営業主	54.4	13.5	100.0	24.8	
	家族従業者	16.6	2.7	100.0	16.3	
	雇用者	479.8	164.0	100.0	34.2	
	会社などの役員	27.6	8.8	100.0	31.9	
	会社などの役員を除く雇用者	452.1	155.3	100.0	34.4	
	正規の職員・従業員	304.7	120.9	100.0	39.7	
	非正規の職員・従業員	147.4	34.4	100.0	23.3	
	パート	67.7	14.0	100.0	20.7	
	アルバイト	24.4	4.3	100.0	17.6	
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.2	2.7	100.0	26.5	
	契約社員	25.5	7.5	100.0	29.4	
	男	総数	298.7	100.2	100.0	33.5
		自営業主	42.1	10.2	100.0	24.2
家族従業者		4.1	0.8	100.0	19.5	
雇用者		251.7	89.2	100.0	35.4	
会社などの役員		19.9	6.9	100.0	34.7	
会社などの役員を除く雇用者		231.8	82.2	100.0	35.5	
正規の職員・従業員		182.2	71.0	100.0	39.0	
非正規の職員・従業員		49.6	11.3	100.0	22.8	
パート		9.9	2.1	100.0	21.2	
アルバイト		12.6	2.0	100.0	15.9	
労働者派遣事業所の派遣社員		4.3	1.2	100.0	27.9	
契約社員		12.9	3.0	100.0	23.3	
女		総数	253.5	80.2	100.0	31.6
		自営業主	12.3	3.3	100.0	26.8
	家族従業者	12.5	1.9	100.0	15.2	
	雇用者	228.1	74.9	100.0	32.8	
	会社などの役員	7.8	1.8	100.0	23.1	
	会社などの役員を除く雇用者	220.3	73.0	100.0	33.1	
	正規の職員・従業員	122.5	49.9	100.0	40.7	
	非正規の職員・従業員	97.8	23.1	100.0	23.6	
	パート	57.9	11.9	100.0	20.6	
	アルバイト	11.9	2.3	100.0	19.3	
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.9	1.5	100.0	25.4	
	契約社員	12.6	4.5	100.0	35.7	

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

《参考》 都道府県別有業率（男女別）、有業者割合（産業別）、雇用形態別割合、夫婦共働き世帯割合

区分	(単位:%, 順位)									(単位:%, 順位)						(単位:%, 順位)		区分							
	有業率（男女別）									有業者割合*（産業別）						雇用形態別割合			夫婦共働き世帯割合						
	総数	男		女		うち15~64歳			第1次産業	第2次産業		第3次産業	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員											
順位		順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位		順位	順位				順位	順位	順位								
全国	60.9	順位	69.1	順位	53.2	順位	78.3	順位	83.6	順位	72.8	順位	2.9	順位	23.2	順位	73.9	順位	63.1	順位	36.9	順位	50.9	順位	全国
北海道	57.2	39	66.5	33	49.1	44	76.9	39	82.8	29	71.2	43	4.2	25	16.5	45	79.3	3	60.1	44	39.9	4	45.2	46	北海道
青森県	56.7	44	65.3	42	49.3	43	77.0	38	81.6	38	72.5	30	9.8	1	20.7	39	69.5	25	64.3	17	35.7	30	51.0	28	青森県
岩手県	59.1	30	67.3	25	51.5	32	79.1	15	82.7	31	75.2	9	8.6	4	24.8	24	66.6	34	64.5	16	35.5	32	54.0	12	岩手県
宮城県	59.5	26	68.1	20	51.5	32	76.9	39	82.3	35	71.4	42	4.0	26	22.2	32	73.8	12	64.9	11	35.1	36	50.0	34	宮城県
秋田県	56.3	46	65.9	38	47.8	46	79.3	12	83.5	19	74.8	13	7.2	10	25.7	22	67.1	32	65.3	9	34.7	38	51.8	23	秋田県
山形県	59.6	24	67.2	28	52.7	20	80.3	6	82.9	25	77.7	7	7.5	8	29.2	13	63.3	44	67.4	2	32.6	45	58.3	2	山形県
福島県	59.2	27	68.3	18	50.5	36	77.6	33	83.0	23	71.8	37	6.2	14	29.7	10	64.1	41	66.3	6	33.7	42	51.1	26	福島県
茨城県	60.5	17	68.7	15	52.5	24	78.7	18	84.3	10	72.6	28	5.6	18	28.7	14	65.7	37	62.5	30	37.5	18	51.6	25	茨城県
栃木県	61.0	13	69.4	10	52.8	18	78.1	25	84.1	13	71.5	40	5.1	20	32.0	5	62.8	47	63.3	25	36.7	23	51.8	23	栃木県
群馬県	61.3	10	68.8	13	53.9	12	79.3	12	84.2	12	74.0	19	4.5	23	30.5	9	64.9	39	61.8	34	38.2	14	53.6	14	群馬県
埼玉県	61.3	10	69.8	8	53.0	16	77.8	29	83.8	17	71.5	40	1.3	44	22.1	33	76.6	8	61.6	35	38.4	13	49.4	37	埼玉県
千葉県	60.8	14	69.2	12	52.7	20	78.1	25	83.9	16	72.0	35	2.1	36	19.1	42	78.8	4	63.1	27	36.9	19	48.6	41	千葉県
東京都	66.6	1	74.6	1	59.0	1	80.2	7	85.5	3	74.8	13	0.3	46	14.3	47	85.5	1	67.4	2	32.6	45	52.5	21	東京都
神奈川県	62.6	5	71.3	3	54.3	10	78.8	17	85.1	5	72.1	32	0.7	45	20.6	40	78.7	5	63.4	23	36.6	24	49.4	37	神奈川県
新潟県	58.8	32	66.1	36	51.9	30	79.9	8	82.7	31	76.9	4	4.4	24	29.5	11	66.1	35	65.3	9	34.7	38	55.1	10	新潟県
富山県	60.6	16	68.8	13	53.0	16	81.1	2	85.0	6	77.0	3	2.6	34	33.9	1	63.5	43	67.7	1	32.3	47	56.0	4	富山県
石川県	61.3	10	68.2	19	54.9	4	79.5	11	82.9	25	76.0	8	2.1	36	28.0	15	69.9	24	65.7	8	34.3	40	56.0	4	石川県
福井県	63.5	2	71.1	4	56.5	2	81.6	1	85.3	4	77.7	1	2.9	33	31.7	6	65.5	38	66.5	5	33.5	43	60.6	1	福井県
山梨県	62.0	6	70.1	6	54.2	11	79.2	14	83.6	18	74.6	15	5.9	17	27.2	17	66.9	33	61.5	36	38.5	12	55.2	9	山梨県
長野県	62.0	6	69.4	10	54.9	4	80.5	3	84.4	9	76.4	7	7.7	7	29.5	11	62.9	46	63.1	27	36.9	19	56.6	3	長野県
岐阜県	61.9	8	69.9	7	54.4	8	80.5	3	85.8	1	75.0	11	3.0	31	33.7	2	63.3	44	61.3	37	38.7	10	55.3	8	岐阜県
静岡県	61.9	8	69.7	9	54.4	8	80.4	5	85.6	2	75.0	11	3.0	31	33.4	3	63.6	42	62.2	31	37.8	17	53.4	15	静岡県
愛知県	62.8	3	71.4	2	54.5	7	78.5	21	84.9	7	71.7	38	1.7	41	31.2	7	67.2	31	63.2	26	36.8	22	52.6	20	愛知県
三重県	60.2	20	68.4	17	52.4	26	78.6	20	84.3	10	72.6	28	3.4	29	30.7	8	66.0	36	61.2	39	38.8	9	50.5	32	三重県
滋賀県	62.8	3	71.0	5	55.0	3	79.1	15	84.9	7	73.1	25	2.1	36	33.3	4	64.6	40	59.8	45	40.2	3	53.3	16	滋賀県
京都府	60.2	20	67.3	25	53.9	12	77.9	28	81.4	39	74.5	16	1.6	42	22.5	29	75.9	10	59.3	47	40.7	1	49.3	39	京都府
大阪府	59.9	22	67.9	22	52.7	20	76.7	42	82.4	33	71.1	44	0.3	46	21.1	36	78.6	6	60.2	43	39.8	5	48.6	41	大阪府
兵庫県	57.9	36	66.6	30	50.2	39	76.1	45	82.1	36	70.4	45	1.5	43	25.2	23	73.3	14	60.8	40	39.2	8	47.4	45	兵庫県
奈良県	55.1	47	64.0	45	47.3	47	74.2	47	80.7	44	68.0	47	2.0	40	21.8	34	76.2	9	59.4	46	40.6	2	44.6	47	奈良県
和歌山県	57.4	37	66.6	30	49.5	42	77.4	36	83.2	21	71.7	38	8.3	6	22.5	29	69.2	28	61.9	33	38.1	15	48.7	40	和歌山県
鳥取県	59.7	23	66.6	30	53.5	15	79.7	10	82.9	25	76.6	5	7.2	10	22.3	31	70.4	19	64.9	11	35.1	36	54.5	11	鳥取県
島根県	59.2	27	66.9	29	52.0	28	79.8	9	83.0	23	76.6	5	4.9	21	22.8	28	72.3	16	63.7	20	36.3	28	55.7	6	島根県
岡山県	59.2	27	67.4	24	51.7	31	78.2	23	83.5	19	72.9	26	4.0	26	27.6	16	68.5	29	64.6	15	35.4	33	51.1	26	岡山県
広島県	60.3	19	68.7	15	52.5	24	78.7	18	84.1	13	73.2	23	2.6	34	26.2	19	71.1	17	63.5	21	36.5	26	51.0	28	広島県
山口県	56.8	43	65.9	38	48.7	45	78.1	25	84.1	13	72.1	32	3.5	28	26.5	18	70.0	20	64.1	19	35.9	29	48.5	43	山口県
徳島県	56.5	45	63.3	47	50.3	38	76.6	43	80.2	46	73.2	23	7.0	12	23.6	26	69.4	26	66.9	4	33.1	44	50.3	33	徳島県
香川県	58.2	35	66.2	35	50.8	35	77.8	29	82.8	29	72.7	27	4.8	22	25.9	20	69.3	27	65.9	7	34.1	41	50.7	31	香川県
愛媛県	57.0	42	65.2	43	49.7	41	76.8	41	81.3	41	72.4	31	6.0	16	24.0	25	70.0	20	64.8	13	35.2	34	49.5	36	愛媛県
高知県	57.2	39	63.7	46	51.5	32	77.8	29	80.5	45	75.1	10	9.0	3	17.6	44	73.3	14	64.3	17	35.7	30	53.8	13	高知県
福岡県	59.6	24	67.6	23	52.6	23	76.5	44	81.3	41	71.9	36	2.1	36	21.0	37	76.9	7	60.4	41	39.6	6	49.9	35	福岡県
佐賀県	60.4	18	68.0	21	53.7	14	78.5	21	82.9	25	74.3	18	6.9	13	25.8	21	67.3	30	63.4	23	36.6	24	55.6	7	佐賀県
長崎県	57.2	39	65.1	44	50.4	37	77.6	33	82.0	37	73.5	21	6.1	15	19.3	41	74.6	11	62.0	32	38.0	16	51.0	28	長崎県
熊本県	59.0	31	66.0	37	52.8	18	77.7	32	81.0	43	74.4	17	8.5	5	21.4	35	70.0	20	63.5	21	36.5	26	53.3	18	熊本県
大分県	57.3	38	65.7	41	49.9	40	77.2	37	82.4	33	72.1	32	5.5	19	23.5	27	71.0	18	64.8	13	35.2	34	48.2	44	大分県
宮崎県	58.7	33	66.3	34	52.0	28	78.2	23	83.1	22	73.3	22	9.2	2	20.8	38	70.0	20	63.1	27	36.9	19	52.8	18	宮崎県
鹿児島県	58.5	34	65.8	40	52.2	27	77.5	35	81.4	39	73.7	20	7.4	9	19.0	43	73.6	13	61.3	37	38.7	10	52.7	19	鹿児島県
沖縄県	60.8	14	67.3	25	54.6	6	75.0	46	79.8	47	70.3	46	3.4	29	14.7	46	81.9	2	60.4	41	39.6	6	52.4	22	沖縄県

※ 産業別の割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

令和6年3月 印刷
令和6年3月 発行

令和4年就業構造基本調査から見た
山形県の概況

編集 発行 山形県みらい企画創造部統計企画課
〒990-8570 山形県山形市松波二丁目8番1号
電話 023-630-2177
023-630-2178
